

証券コード：5401



当社経営の概況

財務部IR室長
金子 雄一郎

日本製鉄株式会社

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値

ご説明内容

1. 鉄の基本と鉄鋼需要

2. 日本製鉄について

3. 2022年度実績・2023年度見通し

4. 経営戦略

5. カーボンニュートラルビジョン2050

豊富な資源と安価なコスト

地球の重量の1/3は鉄

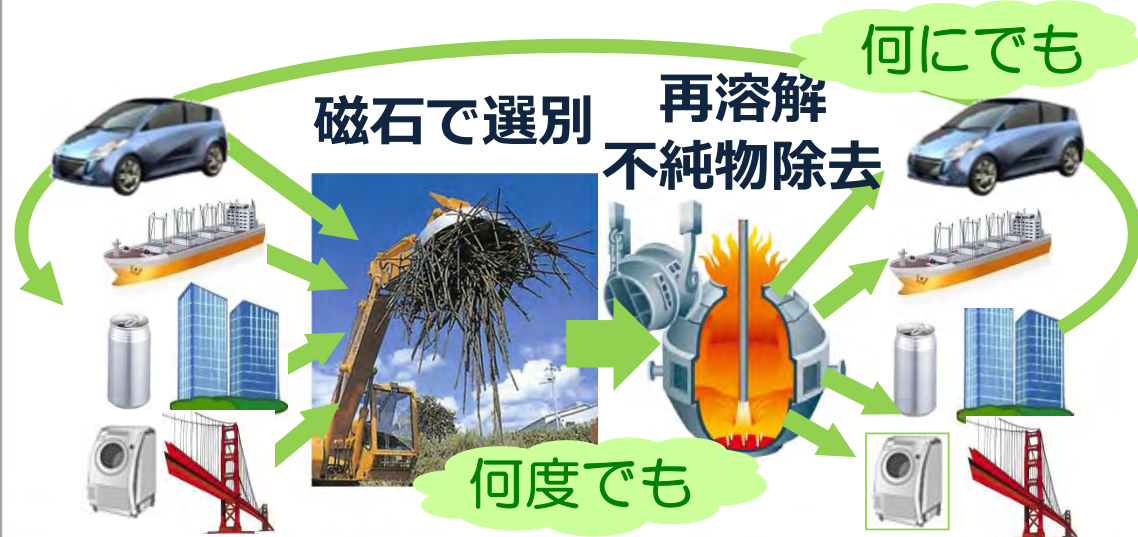


可採埋蔵量 (億 t)

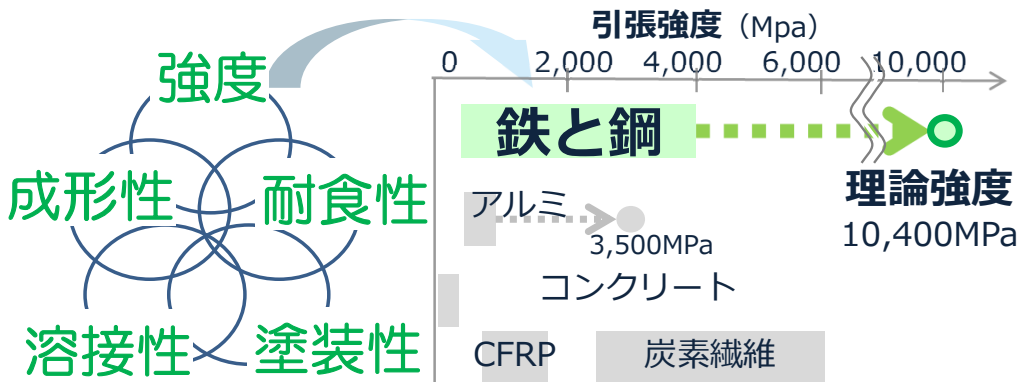


出典: USGS Mineral Commodity Summaries 2023

何度でも再生利用できる無限リサイクル



鉄の多様な特性と無限の可能性

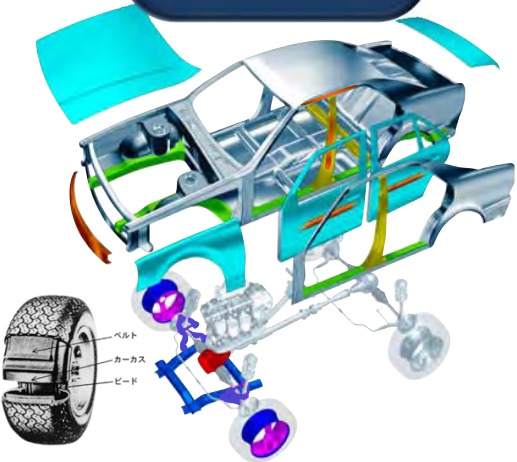


ライフサイクルでの環境負荷の低さ



鉄の幅広い用途 ～鉄は素材の主役

自動車



家電



容器



船舶



建設機械



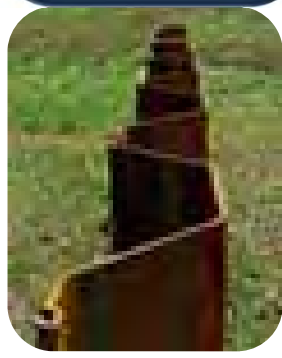
建築



橋梁



土木



プラント



エネルギー



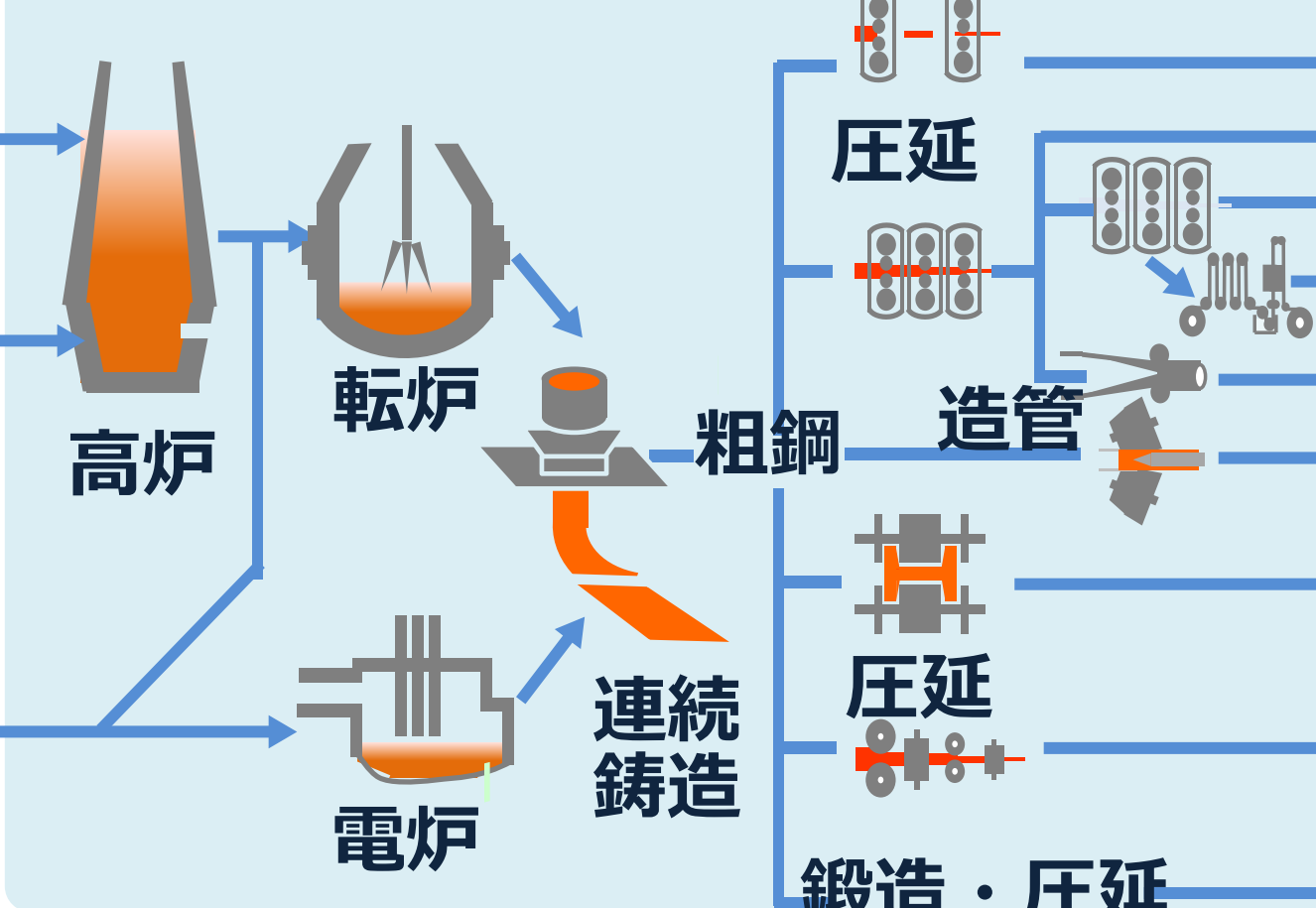
鉄鋼製造プロセス

原料

上工程

下工程

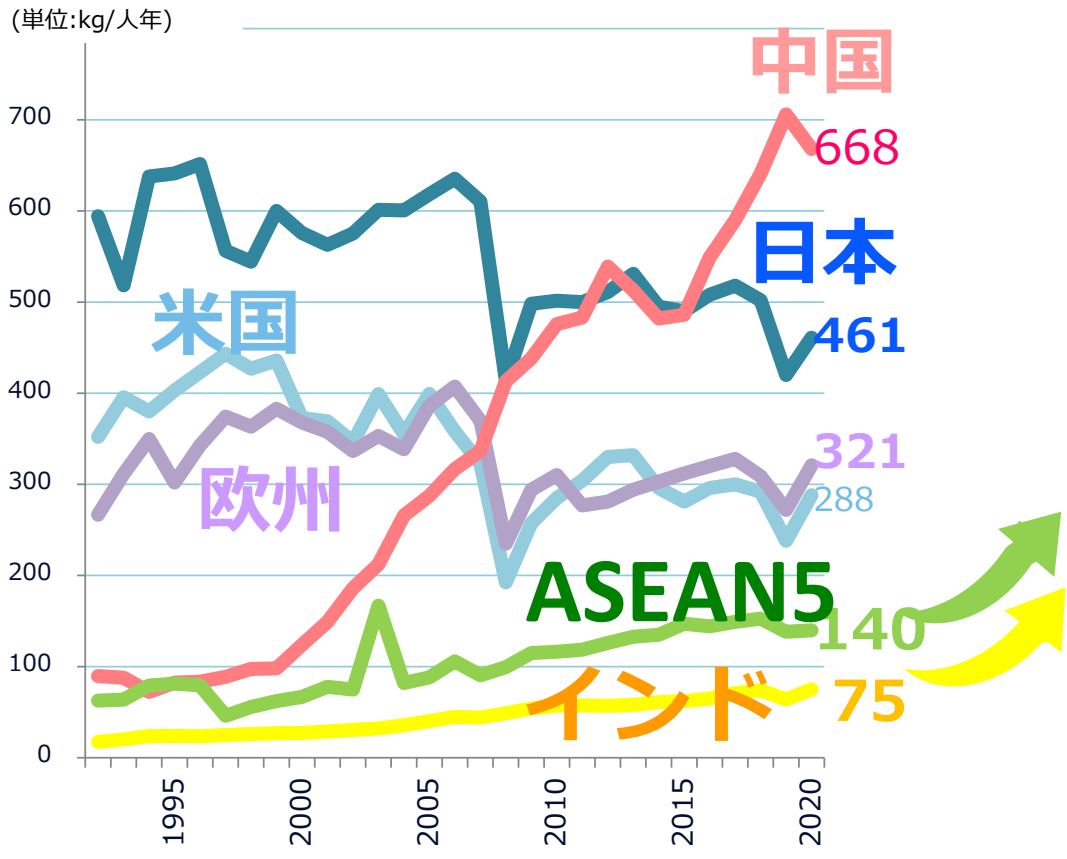
鉄鋼製品



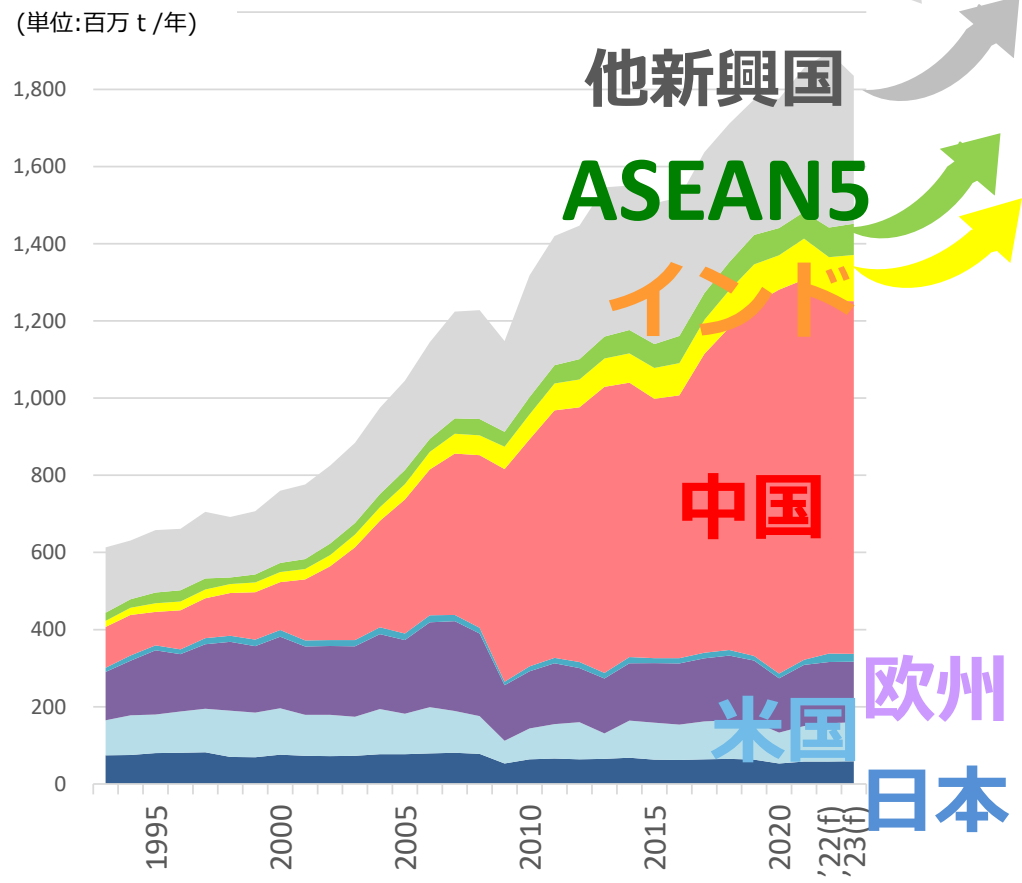
製品名	割合
厚板	8%
薄板	51%
鋼管	9%
建材	12%
棒鋼・線材	6%
交通産機品	2%

世界の鋼材需要は新興国を中心に今後も増加

人口一人当たり鋼材需要 (kg/人年)



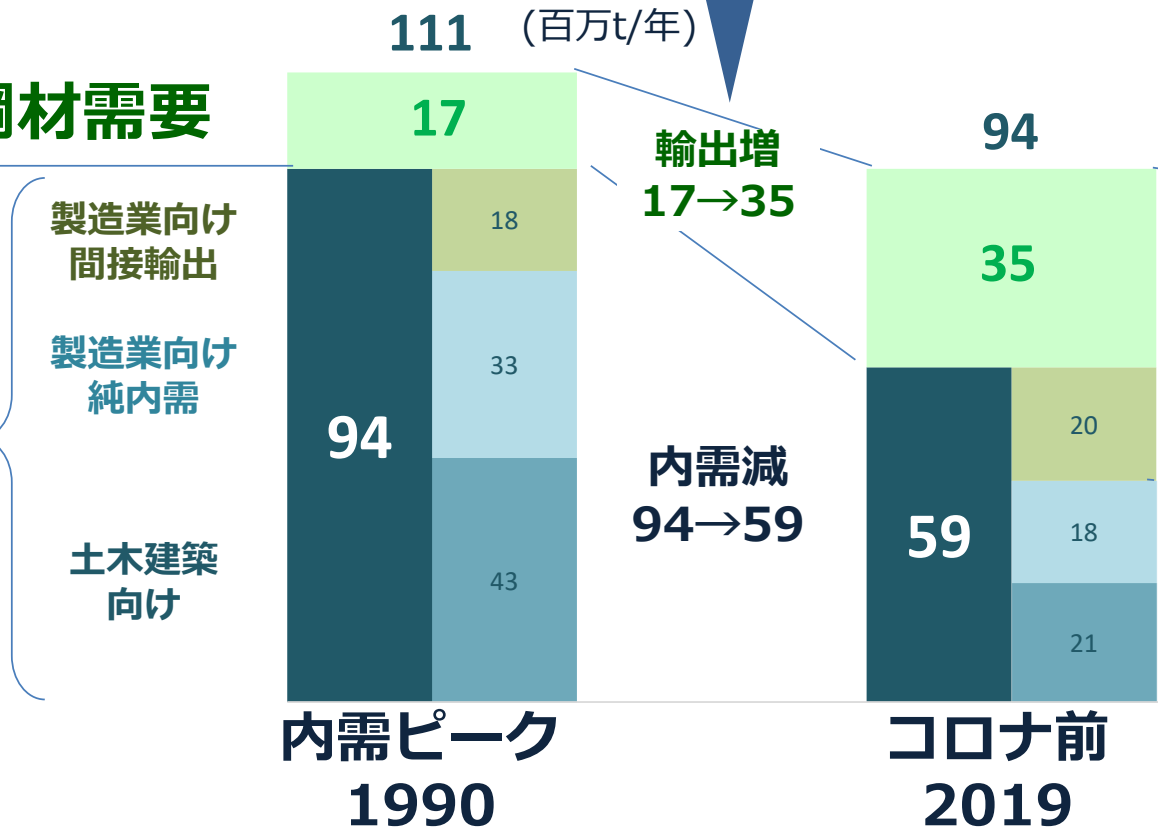
鋼材需要量 (百万 t /年)



これまで国内需要の減少を輸出拡大でカバーして国内生産レベルを維持

輸出向け鋼材需要

国内向け鋼材需要



自国産化の進展による貿易市場は縮小

人口減少により国内需要はさらに減少

今後国内需要は減少、海外需要は増加、日本からの輸出は困難化

社会課題の解決に貢献する高級鋼の需要は増加

お客様の価値創造に寄与し、社会課題の解決に貢献する 高付加価値鉄鋼製品のポジティブ・インパクト

鉄鋼製品の
特性

強度

靱性

成型性

耐熱性

耐候性

磁性

堅牢性

溶接性

耐食性

耐寒性

塗装性

お客様への
寄与

軽量化

省工程

高歩留

長寿命

メンテ
フリー

有害物質
フリー

社会課題の
解決

カーボン
ニュートラル

環境負荷
低減

安全で
健康な
暮らし

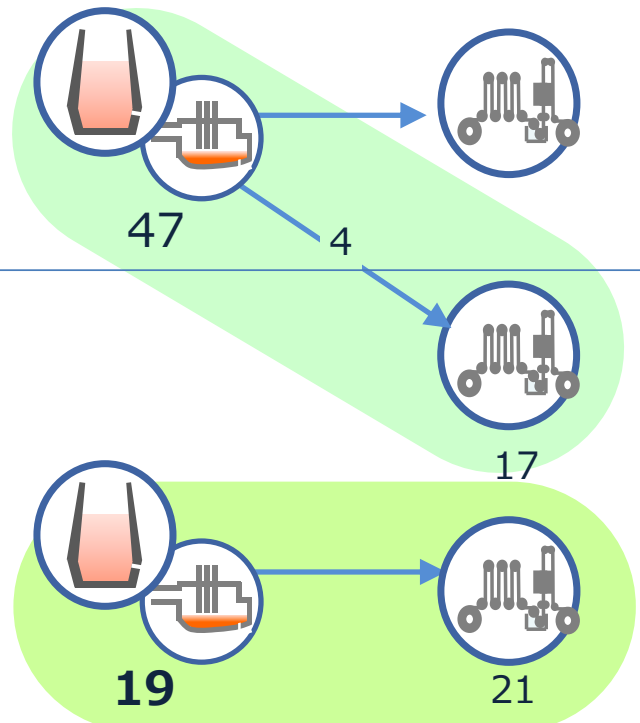
防災・減災
国土
強靱化

構造改革で最適生産体制を構築

生産能力 百万t/年

国内製鉄事業の再構築

上工程 下工程



生産設備構造対策 設備の新鋭化 注文構成高度化

海外事業の 深化・拡充

成長する市場で 海外一貫生産能力を 拡大

グローバル粗鋼生産能力 **66百万トン** → **1億トンへ**

ご説明内容

1. 鉄の基本と鉄鋼需要
2. 日本製鉄について
3. 2022年度実績・2023年度見通し
4. 経営戦略
5. カーボンニュートラルビジョン2050

企業理念

常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、
優れた製品・サービスの提供を通じて、
社会の発展に貢献します

強み**技 術****目指す姿**

総合力世界No.1の
鉄鋼メーカー

グローバル**コスト**

沿革 ~ 統合を重ね、2019年「日本製鉄」へ

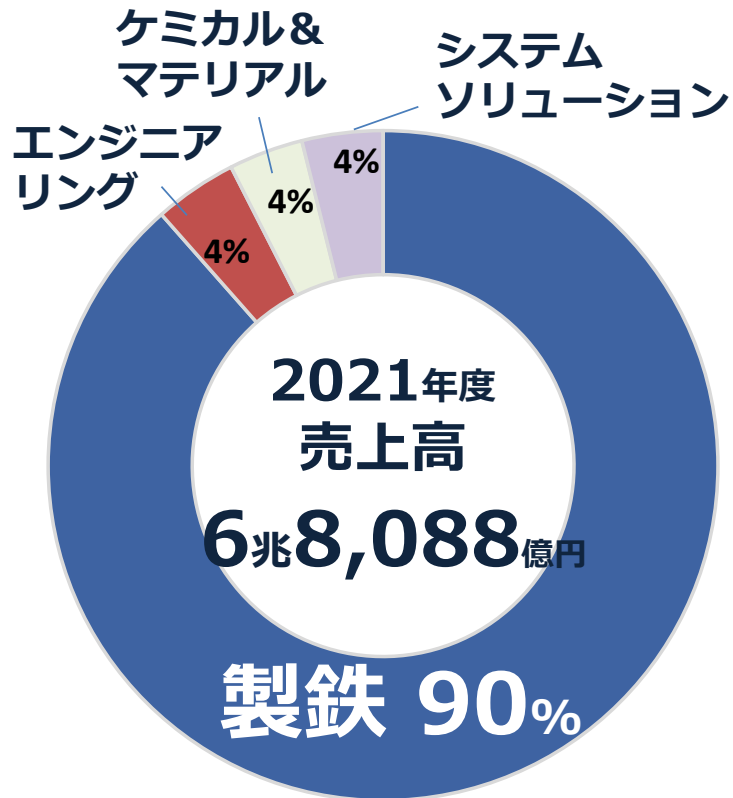
■ 1970年合併 ■ 2012年10月統合 ■ 2019年4月商号変更



■ 2017年 子会社化 ■ 2020年合併

製鉄事業が コアビジネス

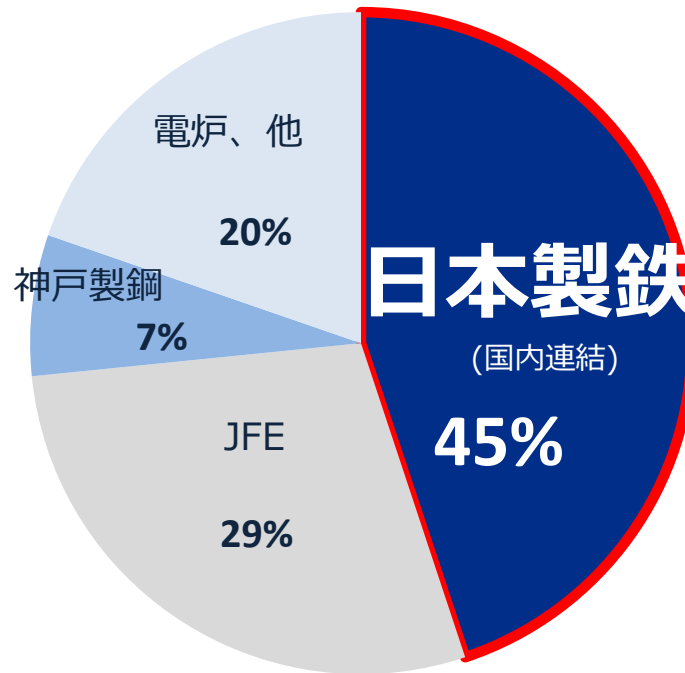
当社売上高構成 (2021年度)



連結従業員数：106,528

国内シェアトップ

国内粗鋼生産シェア (2021年度)



世界シェア4位

世界鉄鋼メーカー粗鋼生産量 (2021年)
(百万トン)

メーカー	生産量 (百万トン)
世界計	1,951
宝武集団 (中)	120.0
アルセロールミタル (欧)	79.3
鞍鋼集団 (中)	55.7
日本製鉄 (日)	49.5
江蘇沙鋼集団 (中)	44.2
ポスコ (韓)	43.0
河北鋼鉄集団 (中)	41.6
建龍集団 (中)	36.7
首鋼集団 (中)	35.4
TATA (印)	30.6

国内製造拠点

6製鉄所・14地区

瀬戸内製鉄所

呉地区
 阪神地区 (東予)
 広畑地区
 阪神地区 (大阪) (神崎) (堺)

室蘭地区



釜石地区

北日本
製鉄所

直江津地区

鹿島地区

君津地区

東日本
製鉄所

名古屋製鉄所



尼崎地区
 和歌山地区
 製鋼所地区
 製鉄所 関西

九州製鉄所

八幡地区



大分地区



(光)

海外製造拠点

15ヶ国・52社

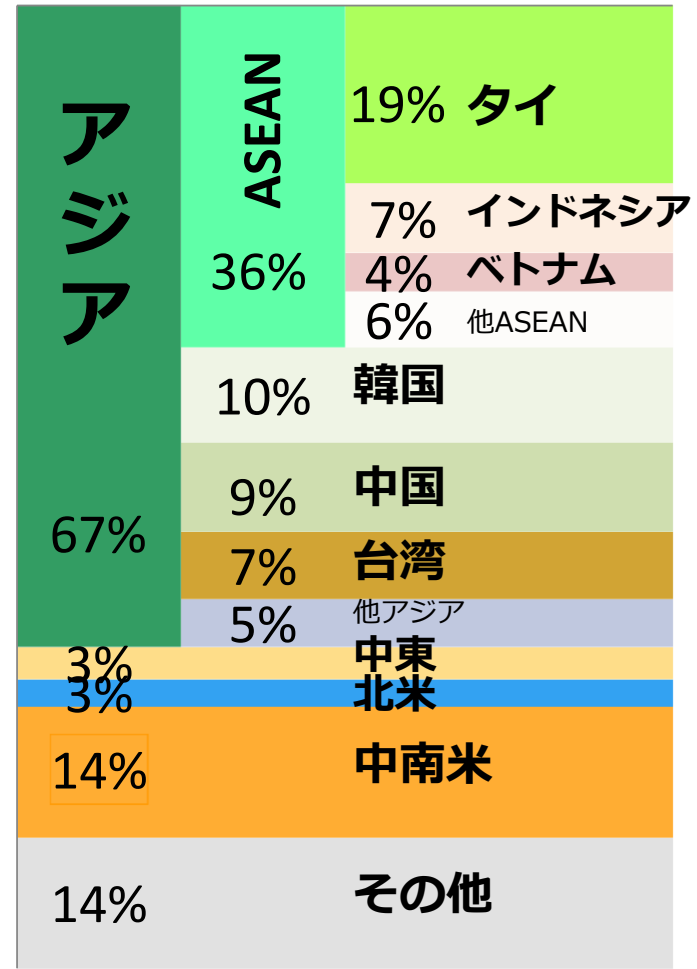


製造業向 6割・土木建築向 4割

輸出はアジア向け中心

国内：6割弱

輸出：4割強



ご説明内容

1. 鉄の基本と鉄鋼需要
2. 日本製鉄について
- 3. 2022年度実績・2023年度見通し**
4. 経営戦略
5. カーボンニュートラルビジョン2050

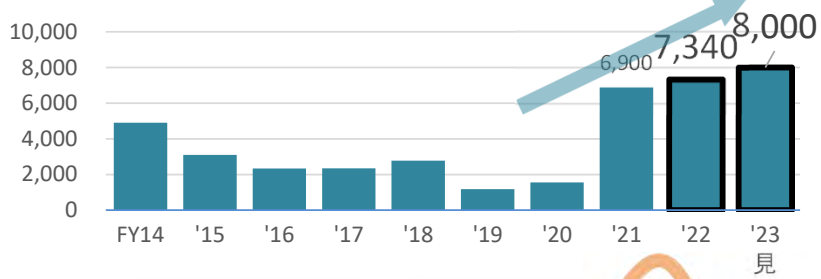
実力ベース連結事業利益は **3期連続で最高益を更新見込み**

	2021 年度 (億円/年)	差異	2022 年度	差異	2023 年度見通し
在庫評価差等除き 実力ベース	6,900	+440	7,340	+660	8,000 以上 過去最高益
在庫評価差等	2,481	-657	1,824	-3,324	▲1,500
連結事業利益	9,381 過去最高益	-217	9,164	-2,664	6,500程度
ROS	13.8%	-2.3%	11.5%	-4.3%	7.2%
個別開示項目	▲972	+644	▲328	-372	▲700
当期利益	6,373	+567	6,940 過去最高益	-3,240	3,700程度

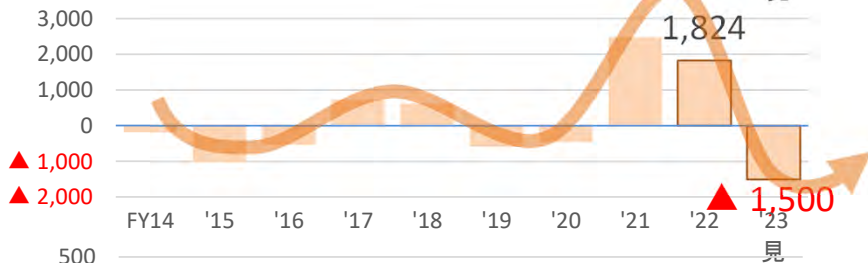
原料市況・為替変動に伴う評価損益により連結事業利益・当期利益が変動

実力ベース 事業利益*1

*1 実力経常利益 (～FY17 日本基準)

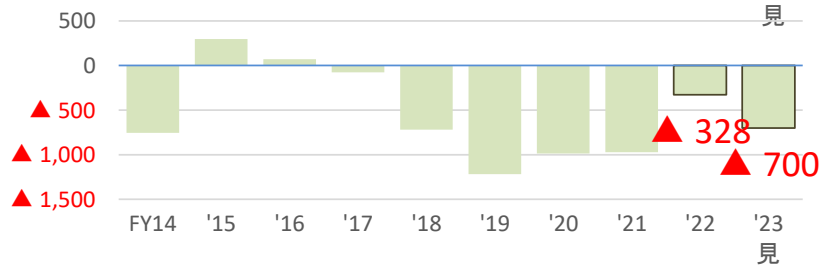


在庫評価差 等

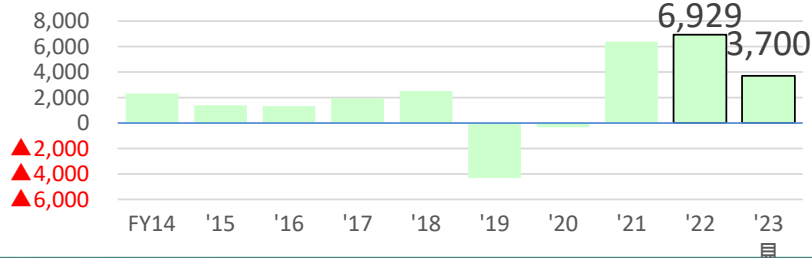


個別開示 項目*2

*2 特別損益 (～FY17 日本基準)

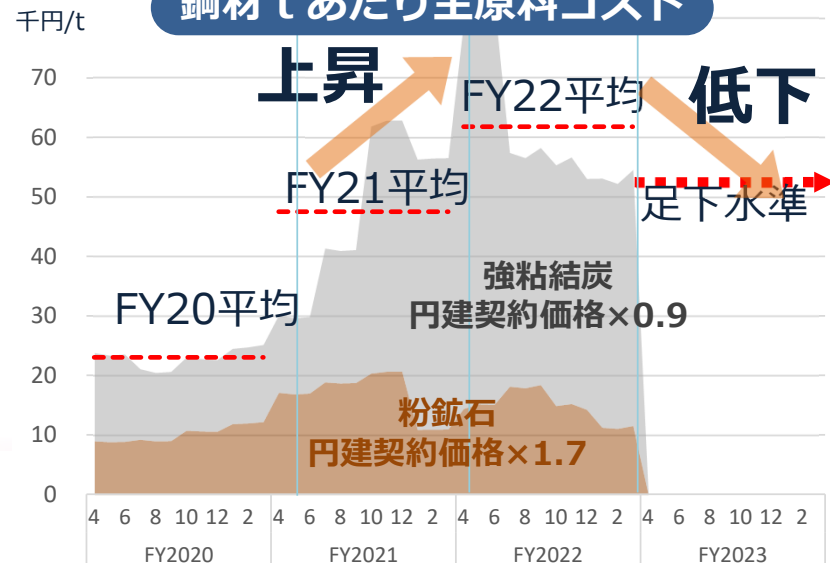


当期利益

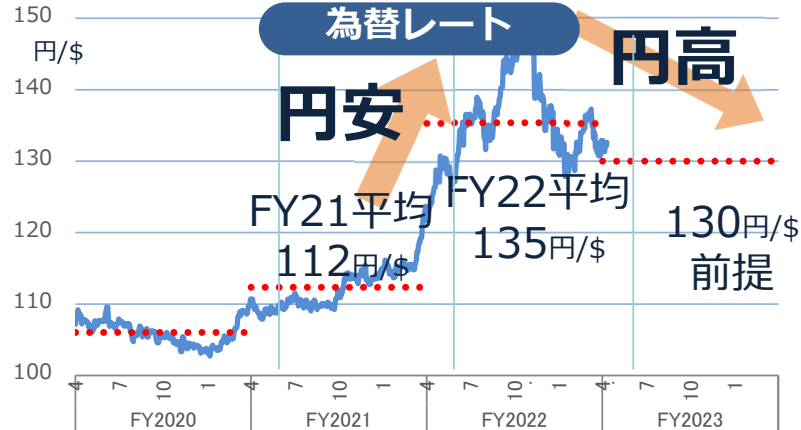


FY14～FY17: 日本基準、FY18以降:IFRS
FY14～FY16: 旧日新製鋼合算

鋼材 tあたり主原料コスト



為替レート

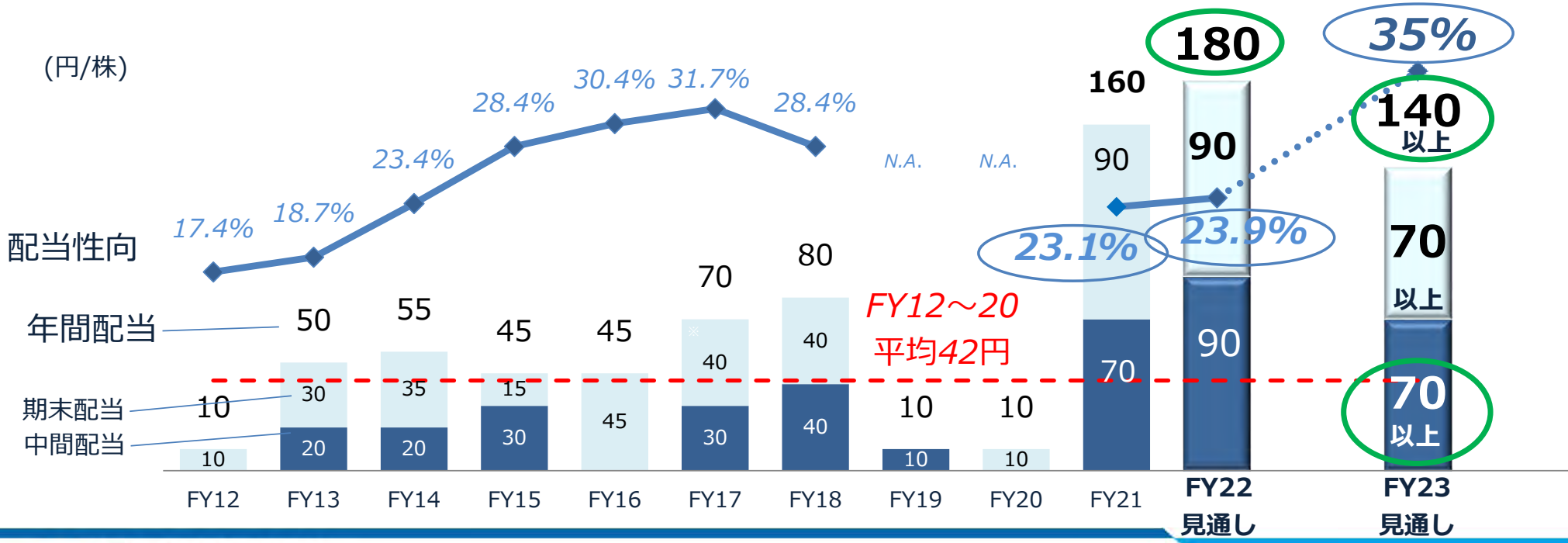


2022年度末
配当見通し

1株につき90円、年間配当は1株につき180円（過去最高）

2023年度
配当見通し

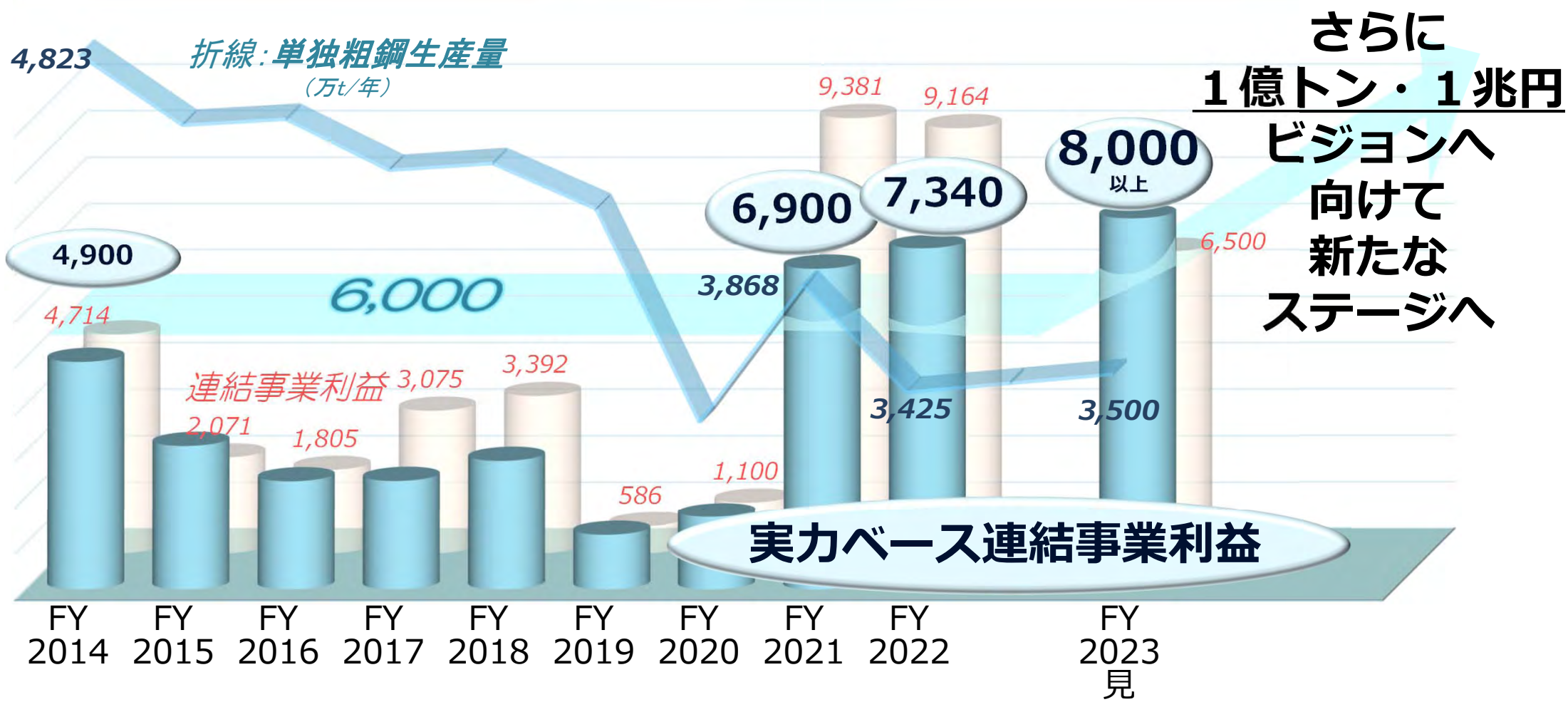
業績に応じた利益配分（連結配当性向30%程度を目安）を基本とするが、
高水準の株主還元を持続する観点もふまえ、
1株につき140円以上（35%程度：過去最高の配当性向）
うち中間配当は70円以上



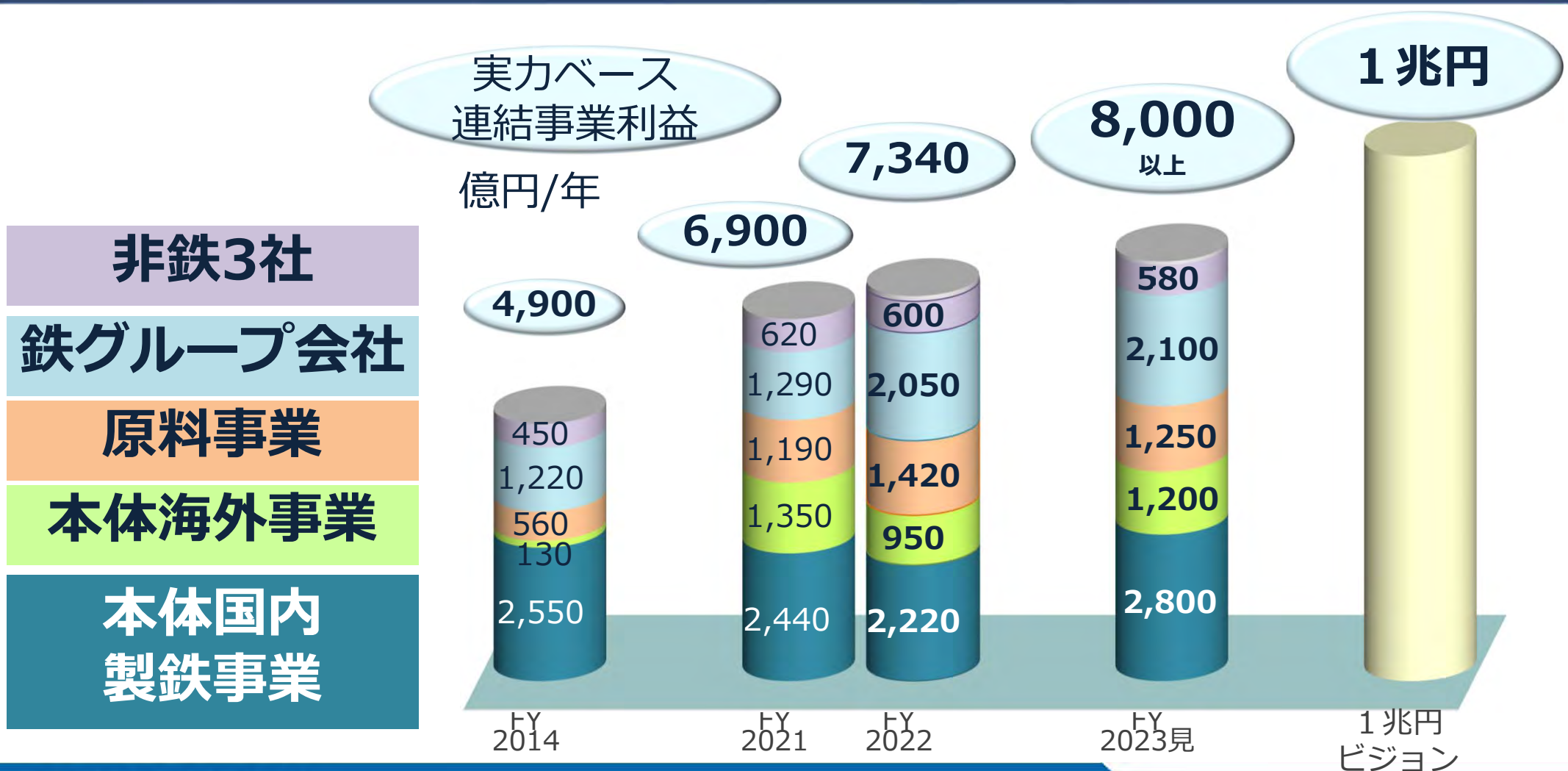
ご説明内容

1. 鉄の基本と鉄鋼需要
2. 日本製鉄について
3. 2022年度実績・2023年度見通し
4. 経営戦略
5. カーボンニュートラルビジョン2050

厳しい外部環境下で利益成長を実現 (実力ベース連結事業利益)



成長を支えるレジリエントな事業構造の確立



さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

原料～製造～流通
一貫事業構造の構築へ

原料
製造
流通

原料事業
「調達」から
「事業」へ

本体国内製鉄事業
国内製鉄事業の
再構築

流通も自らの
事業領域へ

非鉄3社
成長領域への
注力

**鉄
グループ
会社**

本体海外事業
海外事業の
深化拡充

キャッシュの好循環の実現

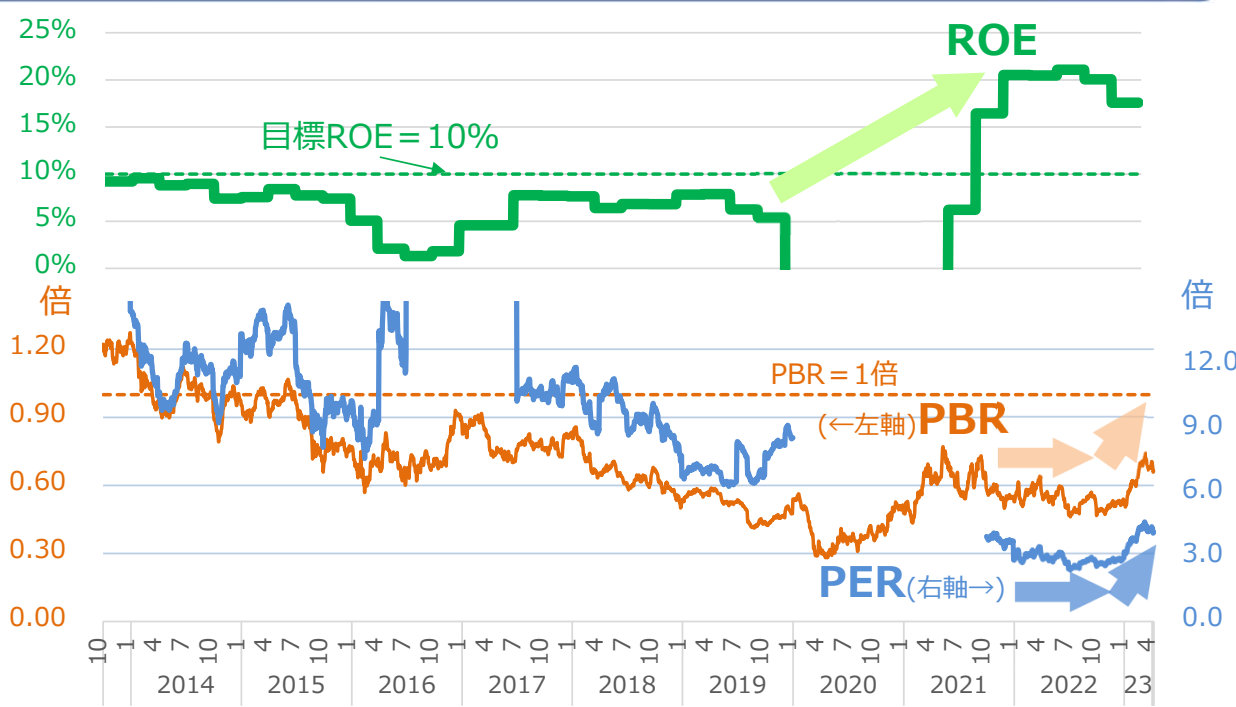


株価指標推移と市場理解促進に向けた取り組み

- これまでの取り組みにより **ROE**は大幅に向上
- 利益の急激な改善局面において **PER**が改善するには、それを上回る株価の上昇が必要（市場の理解の浸透までは**PER**は低下）

$$\left[\begin{array}{c} \text{自己資本利益率} \\ \uparrow \text{ROE} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{株価収益率} \\ \downarrow \text{PER} \end{array} \right] = \begin{array}{c} \text{株価純資産倍率} \\ \downarrow \text{PBR} \end{array}$$

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本}} \times \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期利益}} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$



ROE、PER、PBRは過去4四半期の平均純資産・当期利益に基づく値

当社の経営戦略の適切な開示・発信により

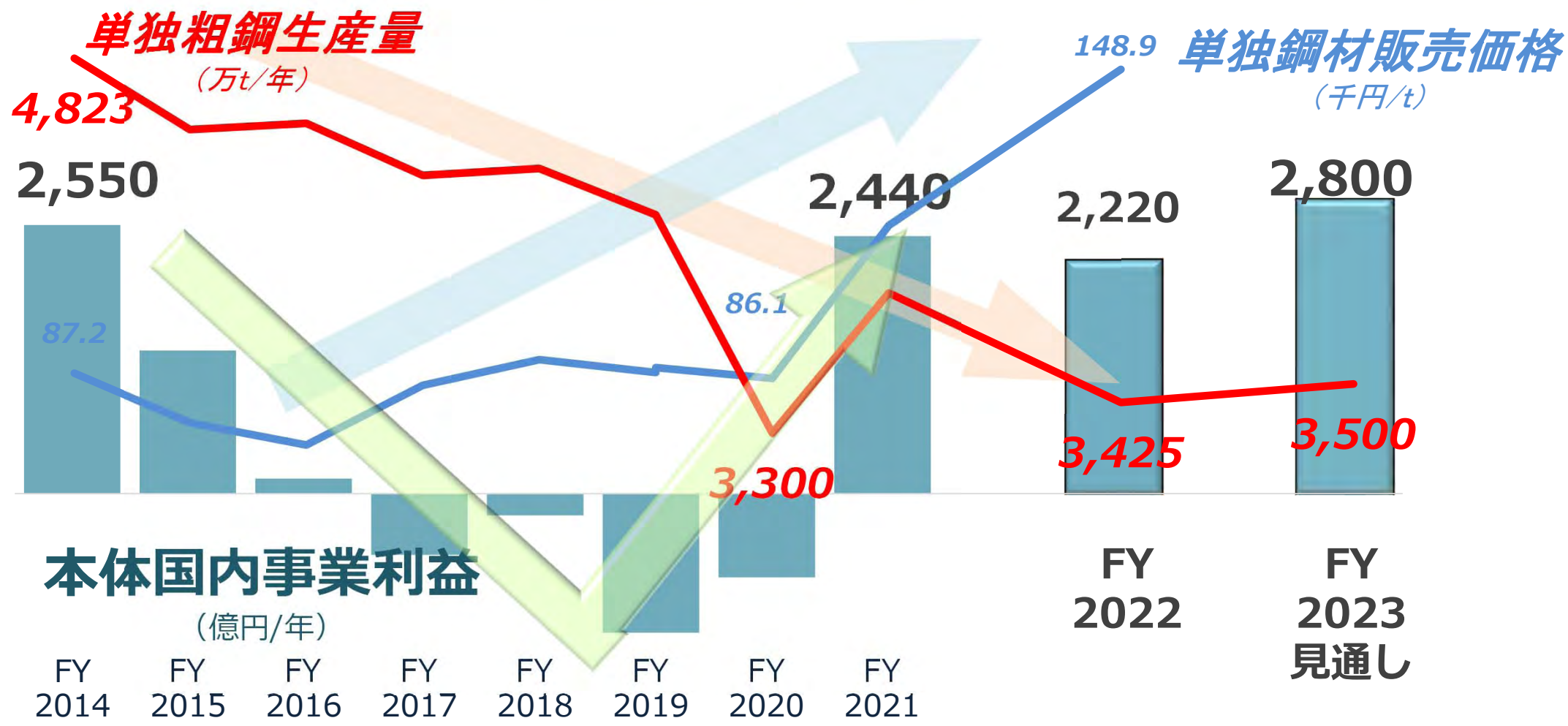
高水準の利益の安定的確保と利益成長への取り組み

カーボンニュートラルビジョンの実現性・経済性確保への取り組み

についての市場の理解の促進・浸透のための努力を継続する

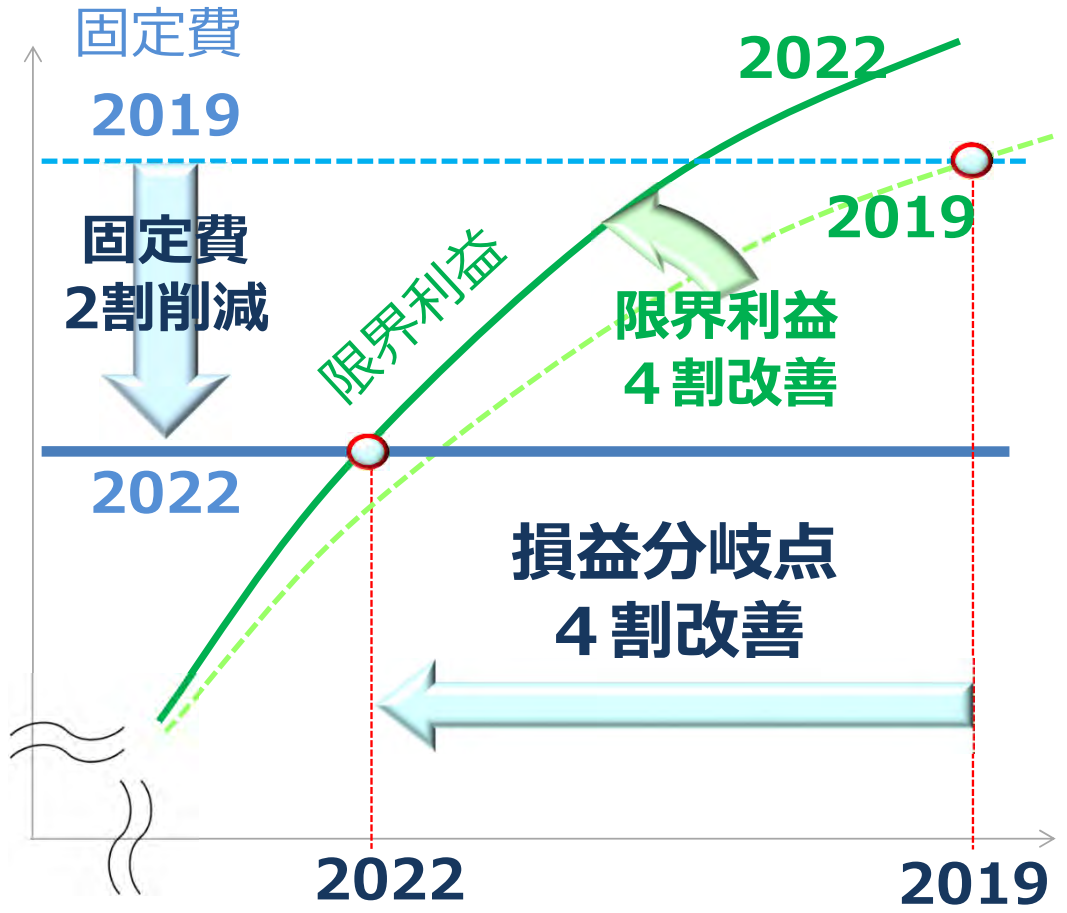
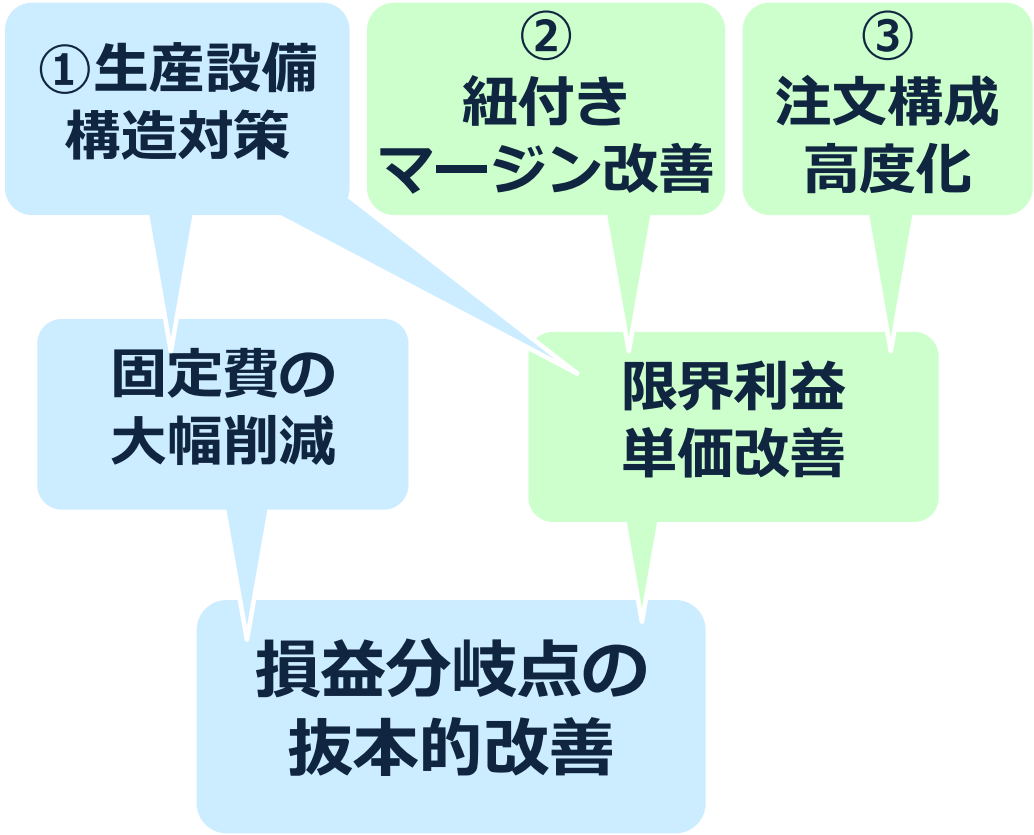
本体国内製鉄事業

数量に頼らない収益構造を構築し、V字回復



本体国内製鉄事業

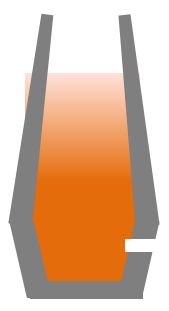
2019→2022年で、損益分岐点を4割改善



本体国内製鉄事業

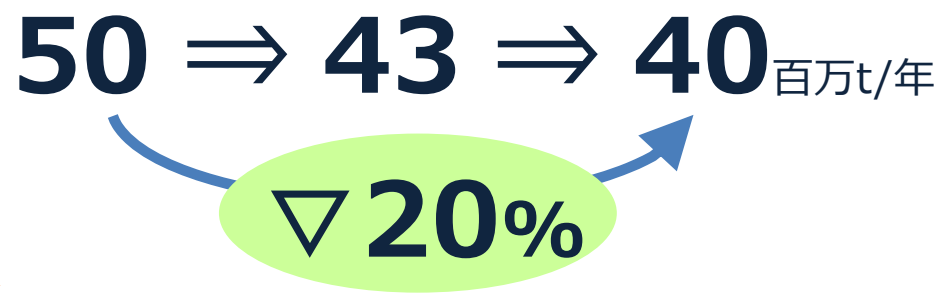
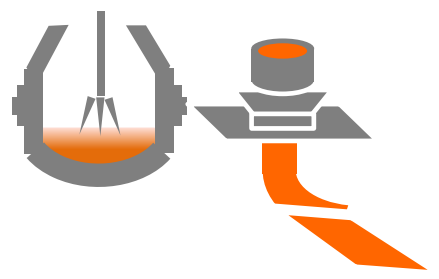
①生産設備構造対策

国内高炉基数

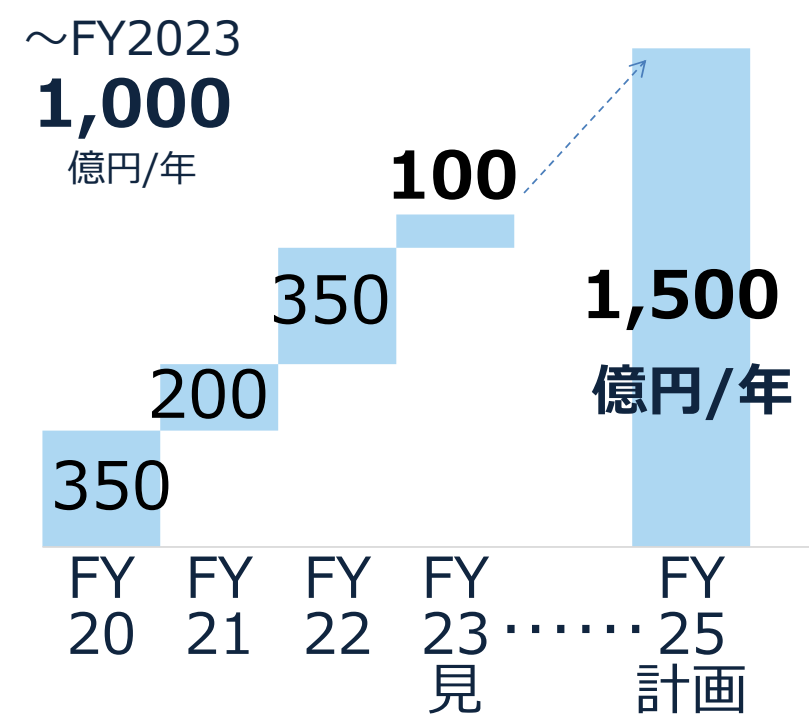


国内粗鋼生産能力規模

(単独+日鉄スチール)



構造対策 コスト改善効果額



本体国内製鉄事業

② 紐付き価格改善

紐付分野

個別のお客様毎に
交渉で価格を決定

紐付 分野

国内
輸出

市況
分野

外部コスト変動の
サプライチェーン全体での応分の負担

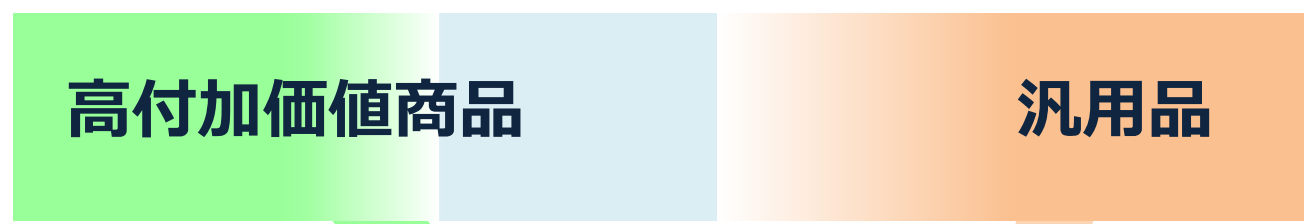
製品・ソリューションやサプ
ライチェーンの価値をふまえた適正価格

についてお客様に丁寧にご説明

- FY2021 国際的に陥没した価格水準を是正
紐付き価格交渉方式を見直し
- FY2022 (先決め化・短サイクル化)
- FY2023 原料価格が下落するなか
適正マージンを確保

③注文構成高度化

カーボンニュートラル化など社会課題の解決に貢献する
高付加価値製品のウェイトを向上



電磁鋼板・超ハイテン等
高付加価値商品の
能力拡大・品質向上対投資を実行

生産能力
▽20%削減に伴い
商品を取捨選択

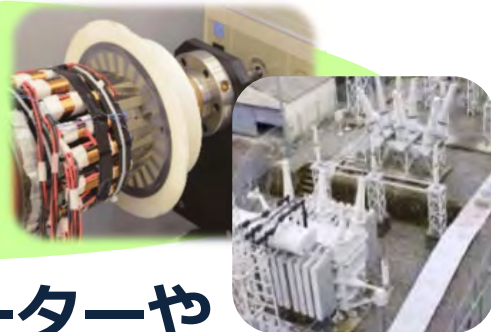


本体国内製鉄事業

カーボンニュートラルに貢献する製品



電磁鋼板

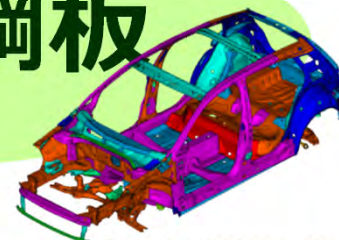


EV等の車載モーターや
発給電の変圧器の
エネルギーロスを低減

電磁鋼板生産能力・品質向上対策投資

- 投資額 : 2,130億円
- 生産能力 :
2024上期 : 対現行約1.5倍、うちハイグレード:対現行約3.5倍
2027上期 : IJカー向けNOの生産能力目標:対現行約5倍
- フルアップ : 2023上期~27上期

超ハイテン鋼板



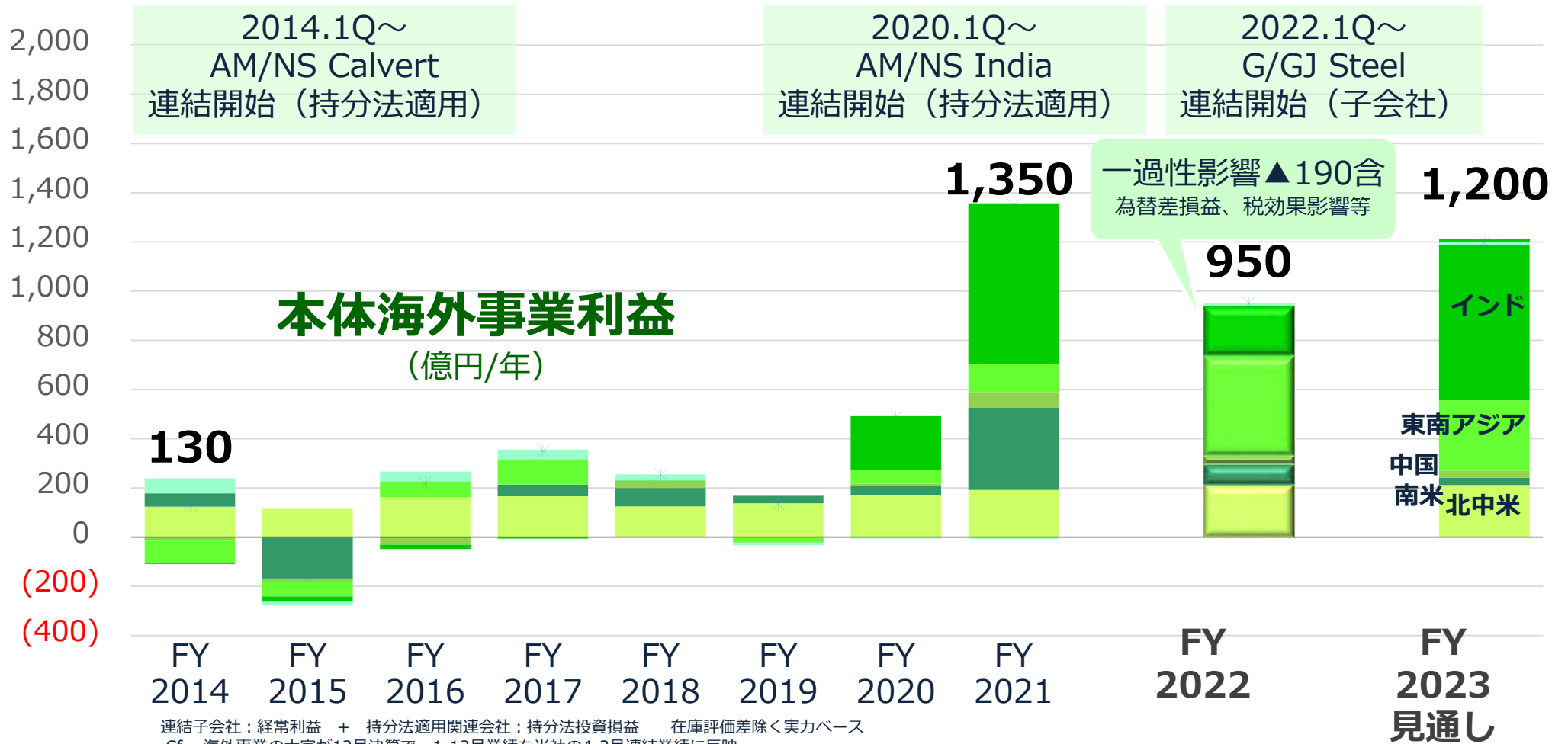
自動車の軽量化によるCO2排出削減
高強度化による安全性確保と
部品成型の加工性を
更に高次元で両立

名古屋製鉄所 次世代型熱延ライン新設

- 投資額 : 約2,700億円
- 生産能力 : 約600万t/年
- 稼働開始 : 2026年度1Q予定

本体海外事業

2022年度は一過性影響あり対前年減益だが、
今後一過性影響解消含め、堅調な収益が期待される。



本体海外事業

主要な5つの海外市場で一貫生産体制を確立
さらにグローバル1億トンビジョンへ



粗鋼
生産能力

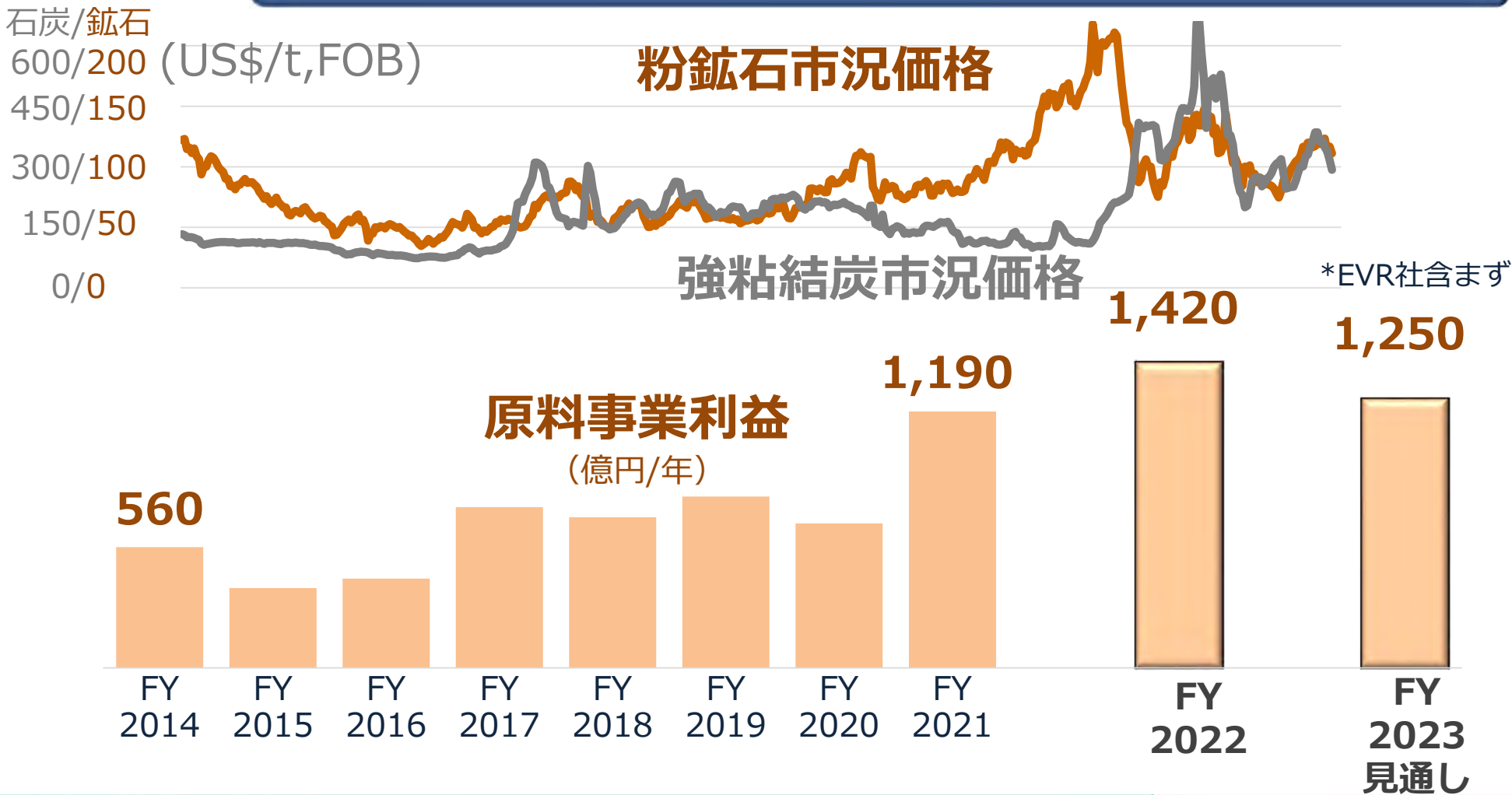
	2014	2022	将来ビジョン
国内	52	47	
海外	6	19	> 60
グローバル	58	66	> 100

1億トンビジョンに向けて

- インド拠点能力拡張
- 更なる一貫製鉄所の買収
- ・資本参加の検討

原料事業

原料市況が高止まりする中、高収益を計上



原料事業

安定調達確保とともに、原料コスト変動による 本体国内製鉄事業利益変動を緩和

		当社出資先鉱山	当社 資本参加年	当社 出資比率	主要出資者	生産能力 百万t/年
鉄鉱石・ ペレット	オーストラリア	Robe River	1977	14.0%	Rio Tinto 53.0%	70
	ブラジル	NIBRASCO	1974	33.0%	VALE 51.0%	10
石炭	オーストラリア	Moranbah North [※]	1997	5.0%	Anglo American 88.0%	12
		Warkworth	1990	9.5%	Yancoal 84.5%	8
		Bulga	1993	12.5%	Glencore 85.9%	7
		Foxleigh	2010	10.0%	Middlemount South 70.0%	3
	Boggabri	2015	10.0%	出光興産 80.0%	7	
カナダ	Elkview	2005	2.5%	Teck Coal 95.0%	7	
合金（ニオブ）	ブラジル	CBMM	2011	2.5%	Moreira Salles 70.0%	0.15

カーボンニュートラル
鉄鋼生産プロセスに
おいても
一定量の原料炭が必要

※2020年度に隣接するGrosvenor炭鉱を統合

鉄鉱石
石炭

自山鉱比率

約 20%

約 20%

全体調達量
(FY2021実績)

58百万t

27百万t

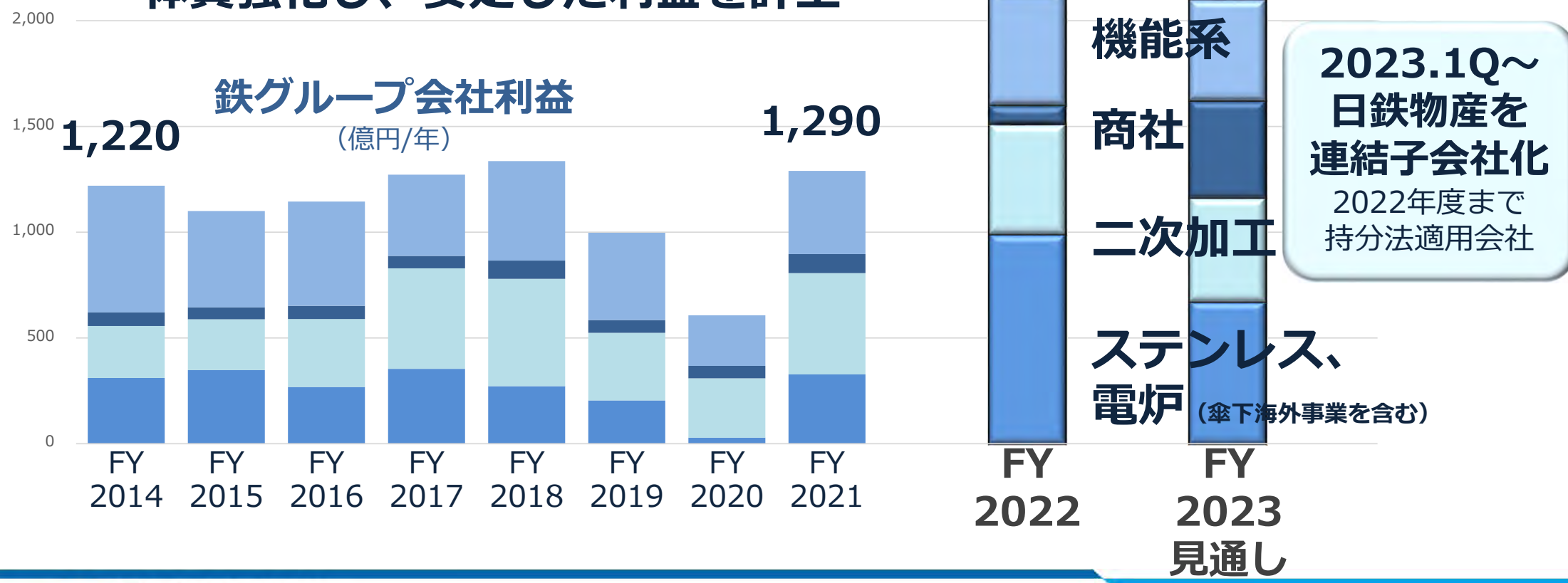
さらに自山鉱比率(投資先からの調達率)の
向上を目指す

**製鉄事業バリューチェーンの川上から川下まで
本体国内製鉄事業を支え、価値を向上**

鉄グループ会社

**再編統合や設備集約、マージン改善等により
体質強化し、安定した利益を計上**

(億円/年)



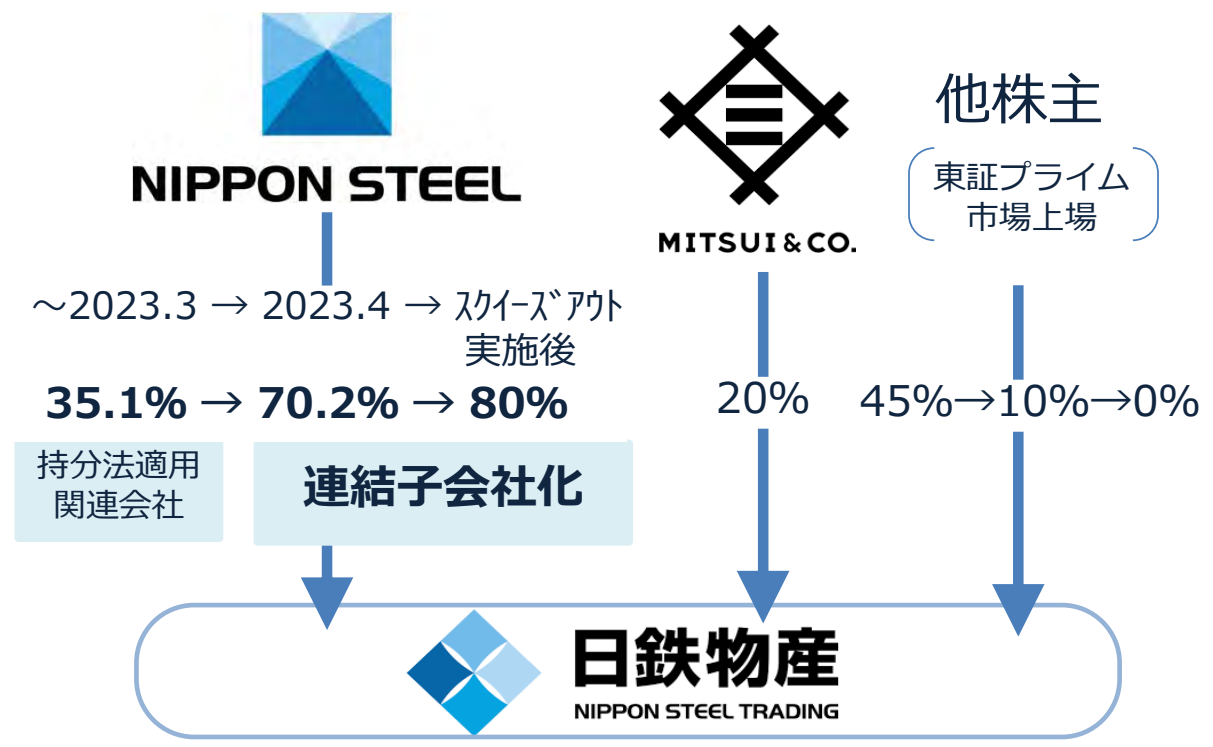
日鉄物産株式のTOBが完了、同社を子会社化

鉄グループ会社

子会社化・非公開化で可能となる施策

- ① 商社機能のグループでの効率化・強化
- ② 営業ノウハウ・インフラを一体活用した 直接営業力強化
- ③ サプライチェーンの更なる高度化～新たなビジネスモデルの構築

- 2023. 3/13 : TOB開始
4/10 : TOB完了
4/14 : 連結子会社化
- 今後、日鉄物産(株)の臨時株主総会決議を経て、スクイーズアウトにより日鉄物産(株)を非公開化予定。
- 2023年度第1四半期より連結子会社として反映予定。

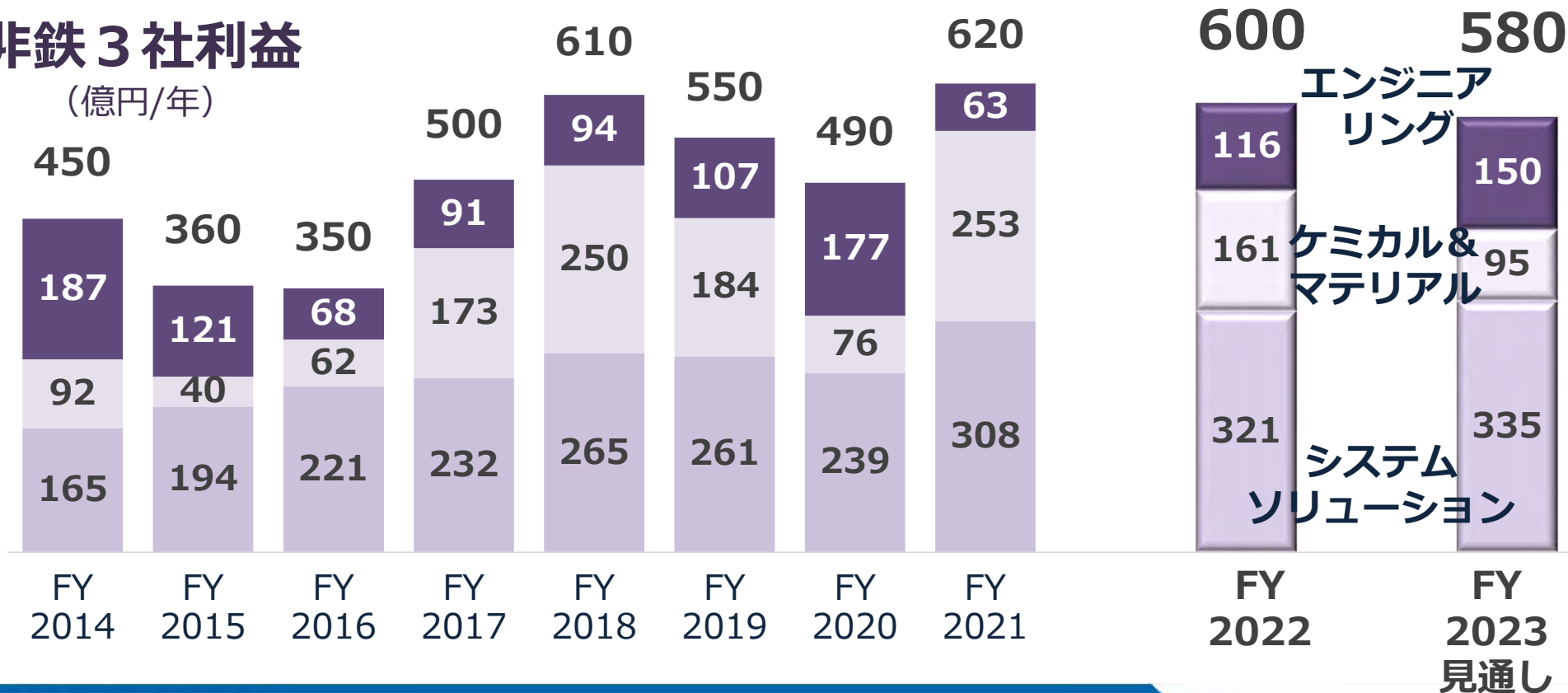


非鉄3社

製鉄事業を支えシナジーを生み出すとともに、
技術力を活かし優れた製品・サービスを社会に
提供し各分野でトップクラスの収益力を目指す。

非鉄3社利益

(億円/年)

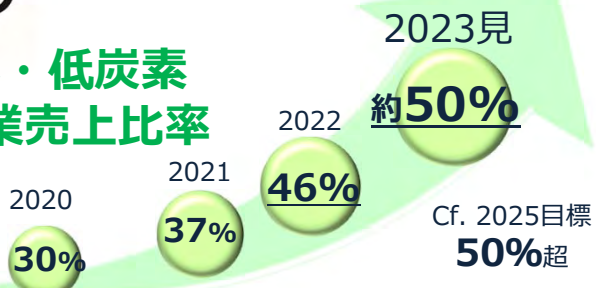


非鉄3社

製鉄事業とのシナジーを最大化 成長分野に注力し収益拡大

日鉄エンジニアリング

脱炭素・低炭素 関連事業売上比率



➤ 脱炭素・低炭素関連事業売上の拡大。

＜注力領域・商品＞

洋上風力、CCUS、水素インフラ、地熱、汚泥燃料化、バイオマス発電、コークス乾式消火設備（CDQ）、廃棄物発電等の建設・操業、高効率エネルギー供給サービス（天然ガスコジェネ）他

➤ 設備改善等による最適生産・販売体制構築。

生産プロセス改善や燃料・エネルギー消費の低減推進によるコスト改善。

➤ 拡大する半導体向け需要（とりわけ 高付加価値の高速通信・車載用）の 捕捉に向けた機能材料の新技术・新 商品開発。

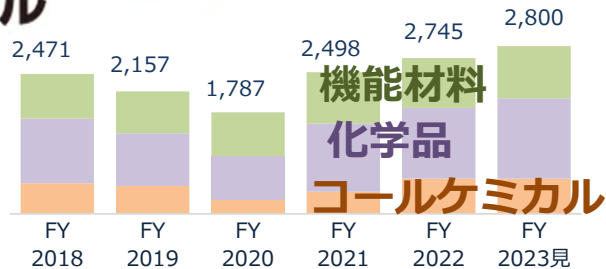
2020⇒2025 CAGR(売上収益成長率)
年率 +5～6%

うち注力領域CAGR 年率 +10%以上

日鉄ケミカル&マテリアル



売上収益 (億円/年)



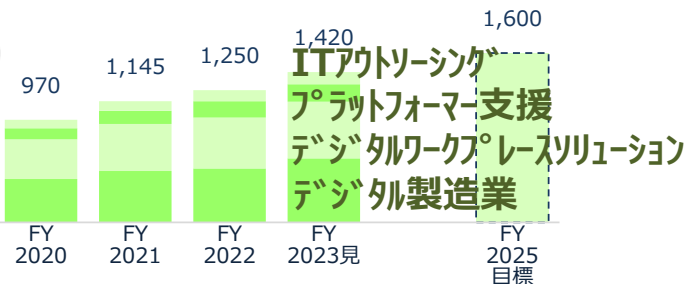
2020⇒2025 CAGR(売上収益成長率)
年率 +5～6%

うち注力領域CAGR 年率 +10%以上

NS Solutions



注力領域 売上収益 (億円/年)



ご説明内容

1. 鉄の基本と鉄鋼需要
2. 日本製鉄について
3. 2022年度実績・2023年度見通し
4. 経営戦略
5. **カーボンニュートラルビジョン2050**

カーボンニュートラルを通じて2つの価値を提供

社会全体の
CO₂排出量削減に寄与する
高機能鋼材とソリューションの提供



お客様における
生産・加工時のCO₂削減

最終消費者における
使用時のCO₂削減

鉄鋼製造プロセスの脱炭素化
カーボンニュートラルスチールの提供



2030年 CO₂総排出量▽30%
2050年 カーボンニュートラル

お客様のサプライ
チェーンでのCO₂削減



自動車・家電

- ・製品をつくる過程のCO₂排出量削減
- ・製品を使う時のCO₂排出量削減 等

NSafe[®]-AutoConcept

高強度な素材や設計・工法提案等により車体の軽量化を実現

▶自動車製造時・走行時のCO₂削減に貢献



高強度歯車用鋼

二次加工時の熱処理を省略
高強度化により車体を軽量化

▶自動車製造時・走行時のCO₂削減



ヘアライン調電気亜鉛ニッケル合金めっき鋼板

FeLuce[®] (フェルーチェ)

めっき層自体にヘアライン調の意匠性を付与
鋼材単体で美しいデザインを実現

▶お客様での塗装工程省略によりCO₂削減に貢献



高効率電磁鋼板

電気エネルギーのロス(鉄損)の削減を実現

▶自動車走行時や家電使用時のCO₂削減に貢献

▶電気を送るための変圧器の効率向上



エネルギー

- ・社会のエネルギー転換への貢献
- ・送配電時の省エネ化への貢献 等

LNGタンク用極低温用鋼

LNG(液化天然ガス)を貯蔵する
極低温環境でも高い安全性を実現

▶燃焼時のCO₂排出量が少ない
LNGの利用拡大に貢献



高圧水素用ステンレス鋼

HRX19[®]

水素ステーション等のインフラ
製造に必要な強度と施工性を実現

▶水素社会の実現に貢献



高合金油井管

世界トップクラスの優れた耐食性
高濃度CO₂環境でも腐食しない

▶CCSの実装に貢献



インフラ

- ・施工時のCO₂排出量削減
- ・鉄道輸送時のエネルギー効率向上 等

超大型外法一定H形鋼

メガハイパービーム[®]

ハイパービームの設計簡素化・加工省力
化メリットを超大型サイズにまで拡大

▶短期間で少ない資材で建築可能となり
CO₂削減に貢献



高速鉄道用車輪・車軸

高速鉄道用車輪・車軸の高強度
軽量化を実現

▶鉄道運行時のCO₂削減に貢献



デザインチタン

TranTixxii[®] (トランティクシー)

強く軽く錆びないチタンに
多彩な色調・デザインを付与

▶建設時・メンテナンス時の
CO₂削減に貢献

高耐食めっき鋼板 ZEXEED[®] (ゼクシード)

- ・過酷環境下における優れた耐食性を実現
- ・後塗装の省略も可能
- ▶太陽光発電の架台の寿命を長期化
- ▶お客様の製造工程や補修時の塗装によるCO₂発生を削減



経営の最重要課題としてカーボンニュートラルにチャレンジ

2030年ターゲット

CO₂総排出量▽30%の実現

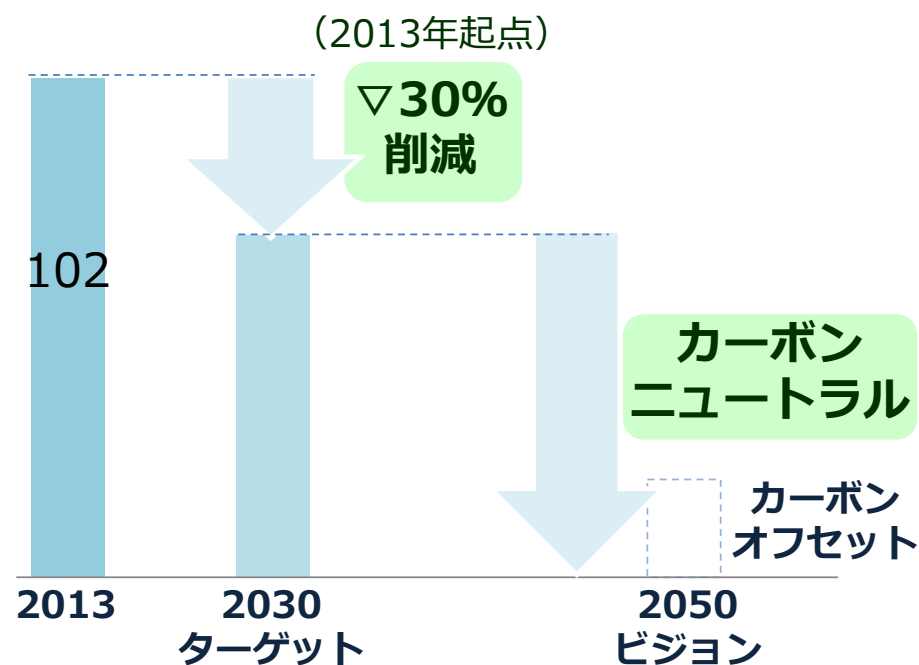
- 高炉水素還元（COURSE50の実機化）
- 既存プロセスの低CO₂化、効率生産体制構築等

2050年ビジョン

カーボンニュートラルを目指す

- 「3つの超革新技术」
 - ①高炉水素還元(Super COURSE50)
 - ②大型電炉での高級鋼の量産製造
 - ③水素による還元鉄製造
- CCUS等によるカーボンオフセット対策等
 - 複線的なアプローチでカーボンニュートラルを目指す。

当社CO₂総排出量（百万t／年）



【シナリオ範囲】

国内 SCOPE1+2

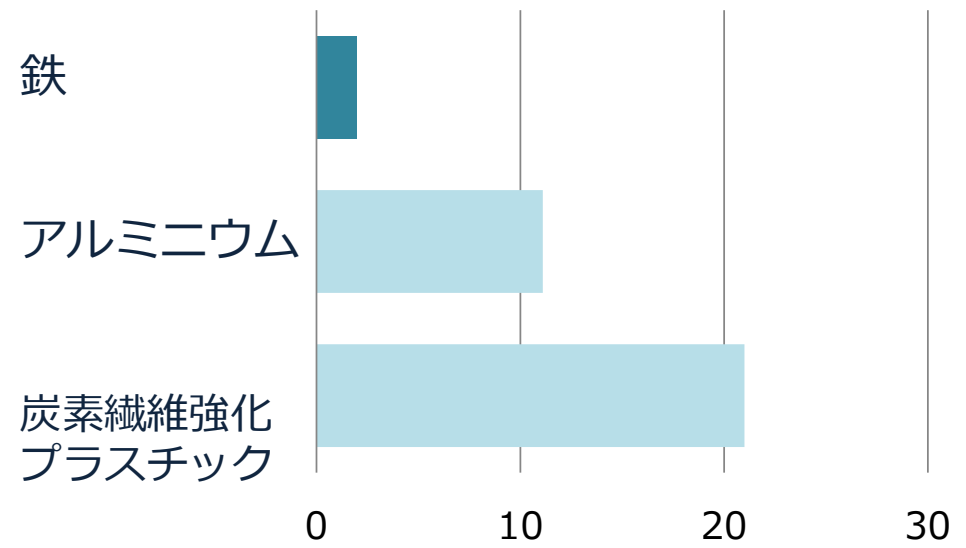
(原料受入～製品出荷 + 購入電力製造時CO₂)

鉄は他素材に比べ製造時の単位あたりのCO₂発生が少ない

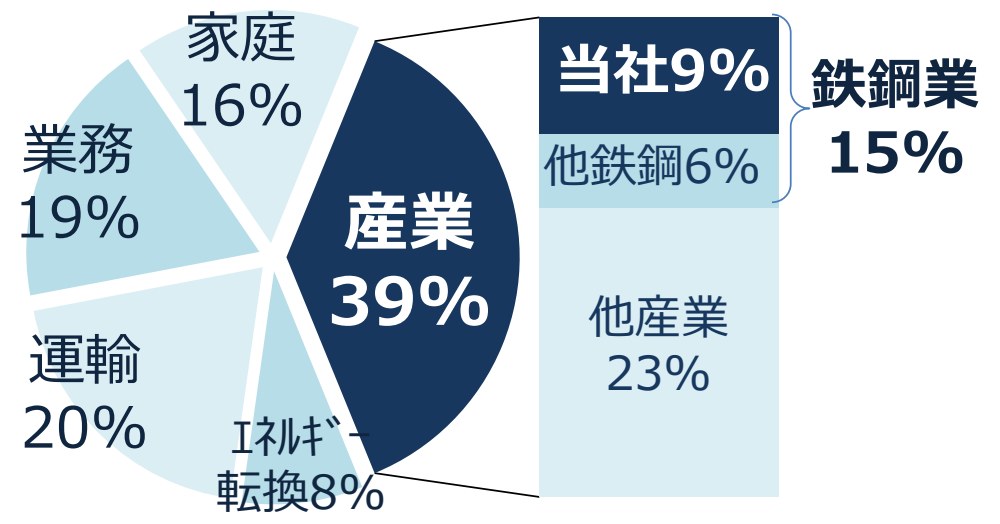
他素材に比べ用途が幅広く圧倒的に大量に使われるため鉄鋼業のCO₂排出量は大きい

自動車用素材 製造時CO₂排出量

(kg-CO₂eq/kg-素材)



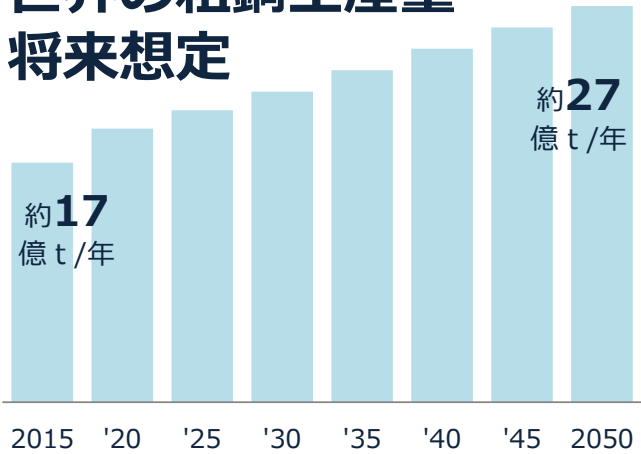
日本の使用セクター別CO₂排出量



データ出典：環境省「温室効果ガスインベントリ(2020)」

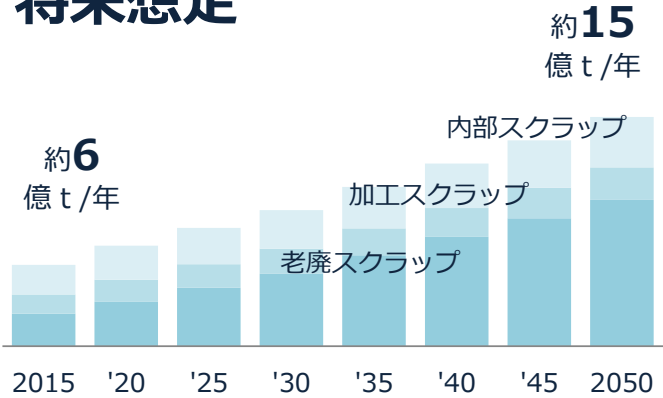
世界の鉄鋼需要を満たすためにはスクラップリサイクルだけでは不足で、将来にわたり鉄鉱石の還元による製鉄が必要

世界の粗鋼生産量 将来想定



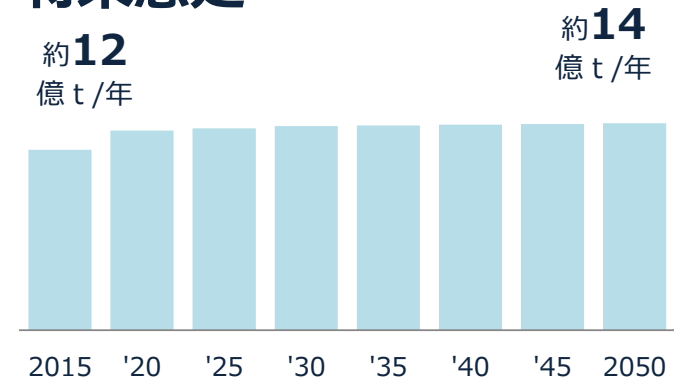
世界の鉄鋼需要は今後も増加

世界のスクラップ発生量 将来想定



スクラップの発生も増加するがリサイクルだけでは需要の増加を満たせない

世界の銑鉄生産量 将来想定



鉄鉱石からの製鉄は将来にわたり足元と同程度の規模が必要

出典：日本鉄鋼連盟長期温暖化対策ビジョン『ゼロカーボン・スチールへの挑戦』

カーボンニュートラル実現のためには、スクラップリサイクルだけでなく鉄鉱石還元からのCO₂発生抑制が必要

自然界において鉄は酸化された鉄鉱石として存在しており
鉄鋼生産には鉄鉱石から酸素の除去(=還元)が必要

炭素(石炭)での還元

大量・安定的
かつ安価に
鉄鉱石の還元が可能



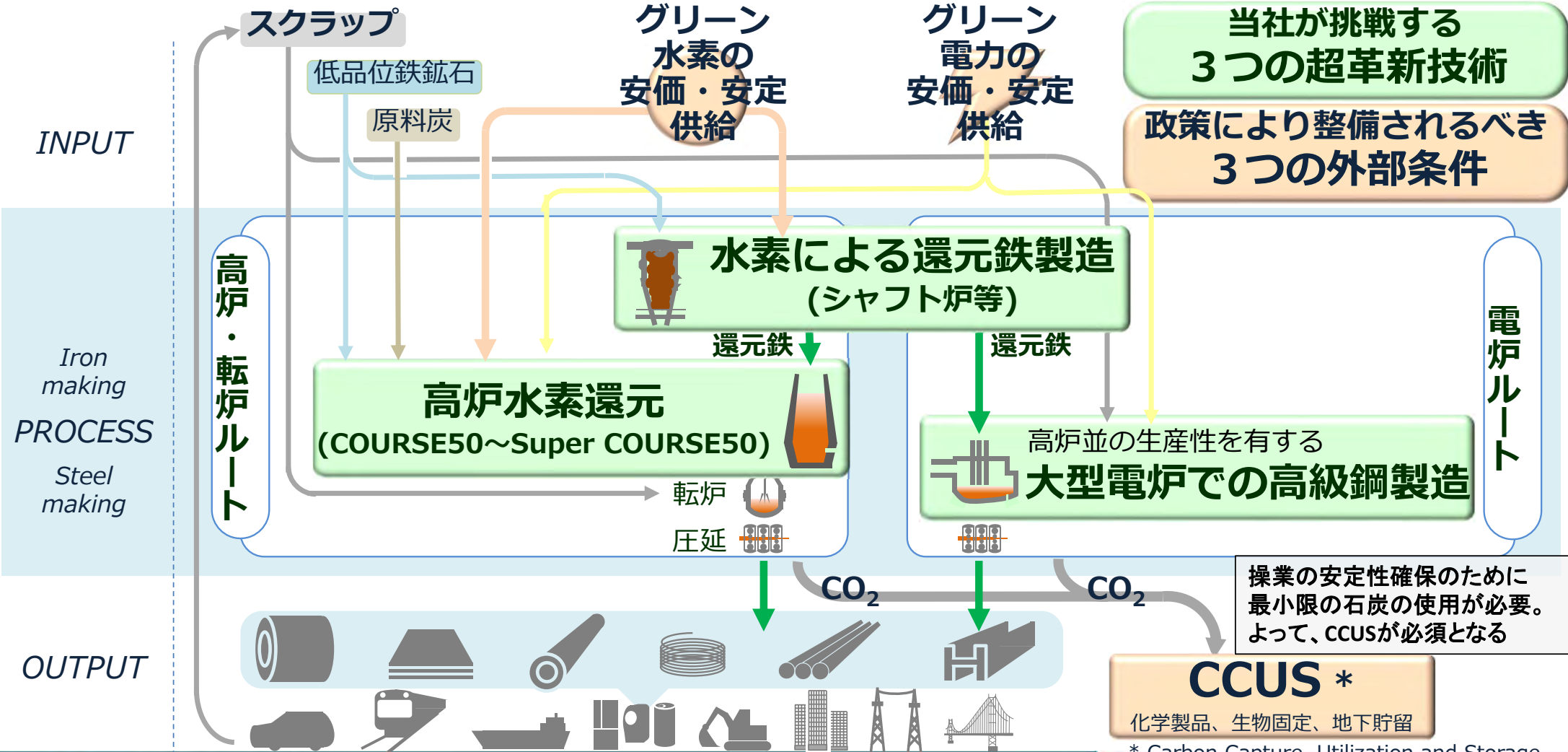
カーボンニュートラル実現のため、水素による鉄鉱石の還元技術の開発にチャレンジ

水素での還元

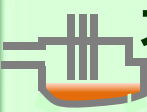
炭素還元と異なり
吸熱反応であることが
技術的ハードル




カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセス



3つの超革新技术の開発・実機化



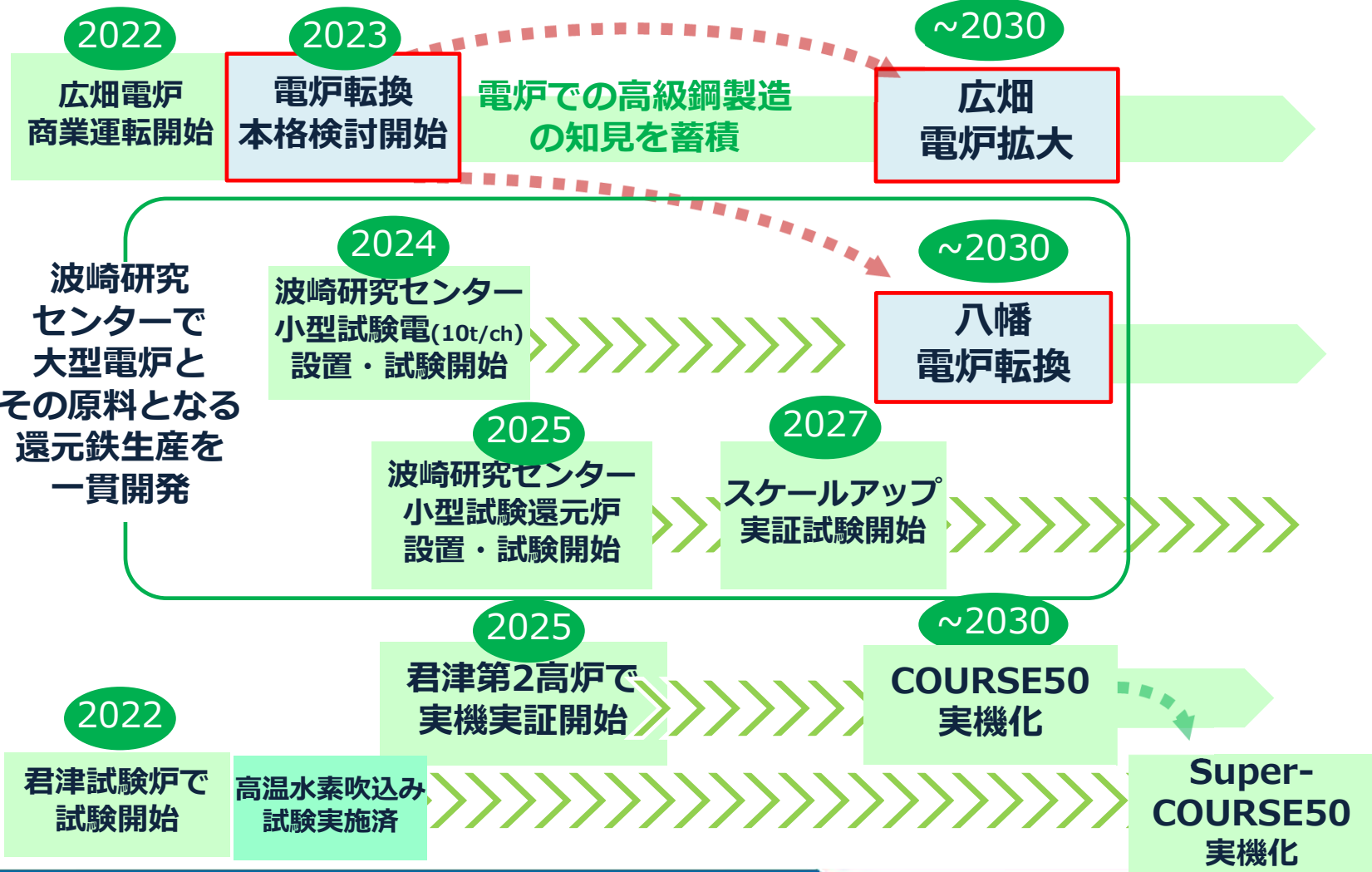
**大型電炉での
高級鋼製造**



**水素による
還元鉄製造**



**高炉
水素還元**






カーボンニュートラル実現に向けた課題

3つの超革新技术の開発・実機化には巨額の投資が必要

3つの外部条件の日本社会全体での整備が必要

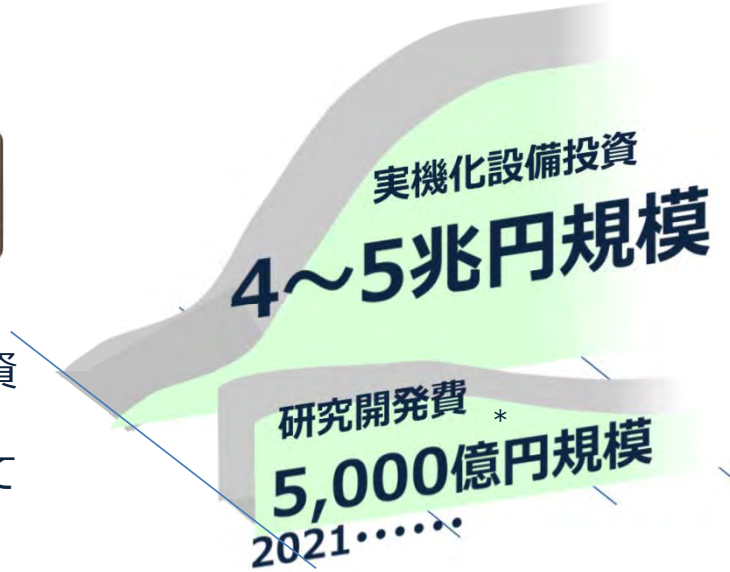
カーボンニュートラル実現に伴う3つのコストアップ

- 高炉水素還元 
- 大型電炉での高級鋼製造 
- 水素による還元鉄製造 



- ① 巨額の研究開発費
- ② 実機化のための巨額の設備投資
- ③ 安価なグリーン水素・グリーン電力が調達できた場合においても操業コストが上昇

当社のカーボンニュートラル実現に必要な投資額イメージ



大幅なコストアップを抑制する技術の研究開発・実機化に取り組み

+

カーボンニュートラル実現のためのコストを社会全体で負担するコンセンサスが不可欠

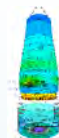
研究開発・実機化投資・操業コストも含めた政府による産業政策支援

NSCarbolex® の脱炭素の価値に応じた価格を通じた社会全体（最終消費者）での応分のコスト負担

目指す姿



優れた製品・サービスを提供し、
社会の持続的成長(SDGs)への貢献



最先端の技術力・商品力を追求し、
世界の鉄鋼業をリード



日本の産業の競争力を支える存在



環境と成長の好循環



ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、
多様な従業員が
誇りとやりがいをもって活躍できる企業



NIPPON STEEL

総合力世界No.1の鉄鋼メーカーへ



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますこと
はお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。